

熊本県内の中小企業・小規模事業者489者対象

<第27回 令和7年9月末調査>

売上高、物価高・価格転嫁、TSMC、人手不足、

賃上げ・最低賃金、米国関税政策、廃業・倒産等を調査

今回の主な調査項目

1. 会員事業者への影響調査（49商工会：489者）

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 売上高比較 | (2) 原油高・原材料高・物価高・円安等の影響 |
| (3) コロナ関連融資 | (4) TSMC 進出の影響 |
| (5) 人手不足の影響 | (6) 賃上げ |
| (7) 最低賃金 | (8) インボイス制度 |
| (9) 2024年問題 | (10) 米国関税政策（緊急調査） |

2. 商工会会員事業所全体を対象とした倒産・廃業件数

調査のまとめ

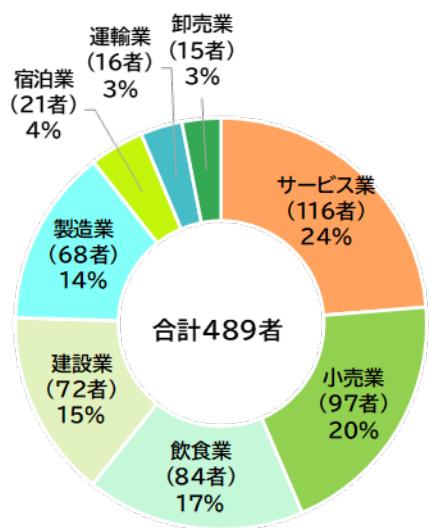
- ① 1年前との売上高比較では、100%以上が5割を超えているものの、前回3月時点と比較して5ポイント低下し、停滞感が見られる。また、コロナ禍前との比較においては、4期連続100%以上が5割を超える結果となった。原油高、原材料費高、物価高、円安等の影響を受け「利益が横ばいか減少」との回答が約9割を占めており、厳しい経営状況が続いている。
- ② 価格転嫁の動きは進みつつあるが、「価格に十分に転嫁できている」との回答は5%にとどまるとともに、「価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が7割を占め、依然として事業者の経営を圧迫している状況が続いている。
- ③ TSMC の進出の影響については、「プラスの影響」は8%でこれまでとほとんど変化がなく、その効果も「消費拡大」「工事の増加」に限定されている。
- ④ 人手不足の影響について、「実質的に不足している」とされた割合が53%（前回調査54%で調査開始以来最大）と同程度で推移しており、依然として高い割合となっている。
- ⑤ 令和7年の賃上げについては、64%が実施（予定）しており、令和6年の68%から4ポイント下回る見込みとなったが、その引上げ率は大きく上昇（5%以上：11ポイントアップ、3%以上：14ポイントアップ）している。
- ⑥ 過去最大の引上げ幅となった令和7年度最低賃金改定（1,034円）に対して、「高い」「やや高い」とする事業者が68%に上り、前年度から29ポイント上昇した。また、「最低賃金を下回るので引き上げる」と回答した事業者が41%（R6：35%、R5：23%、R4：17%）に上り、ここ数年の大幅な引き上げにより、年々高くなっている。
- ⑦ 最低賃金に係る政府目標（1,500円）については、8割弱（77%）の事業者が「不可能・困難」と回答。また、1,500円に引き上げされた場合には「廃業・休業の検討」という回答が15%（44者）に上り、厳しい結果となった。

1. 会員事業者への影響調査

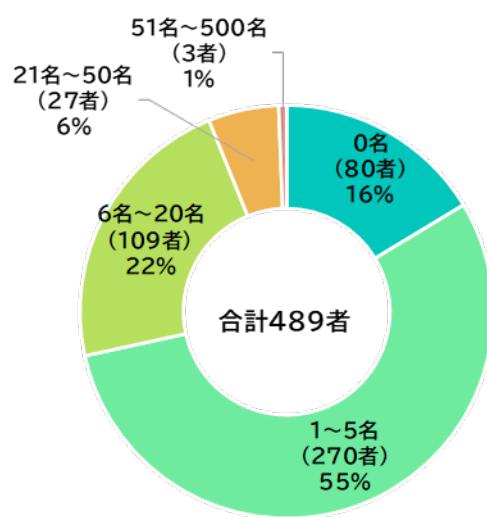
■「第27回経営への影響調査」を実施

- ・調査時点 令和7年9月30日時点
- ・調査対象 県内49商工会 会員事業所 489者（1商工会当たり10者程度抽出）
- ・調査方法 商工会が半期毎に毎回同一会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

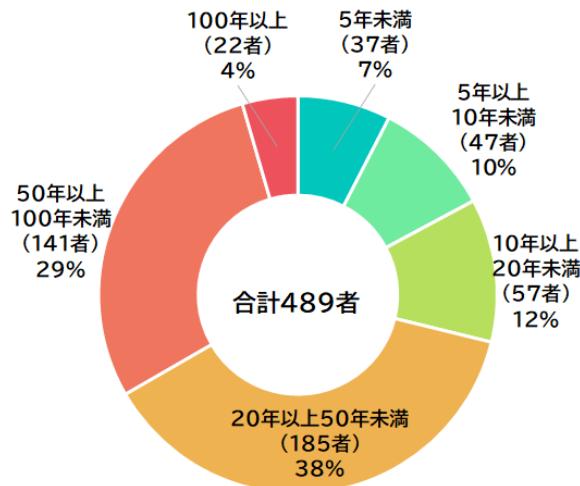
調査業種構成比



従業員規模別割合



業歴割合

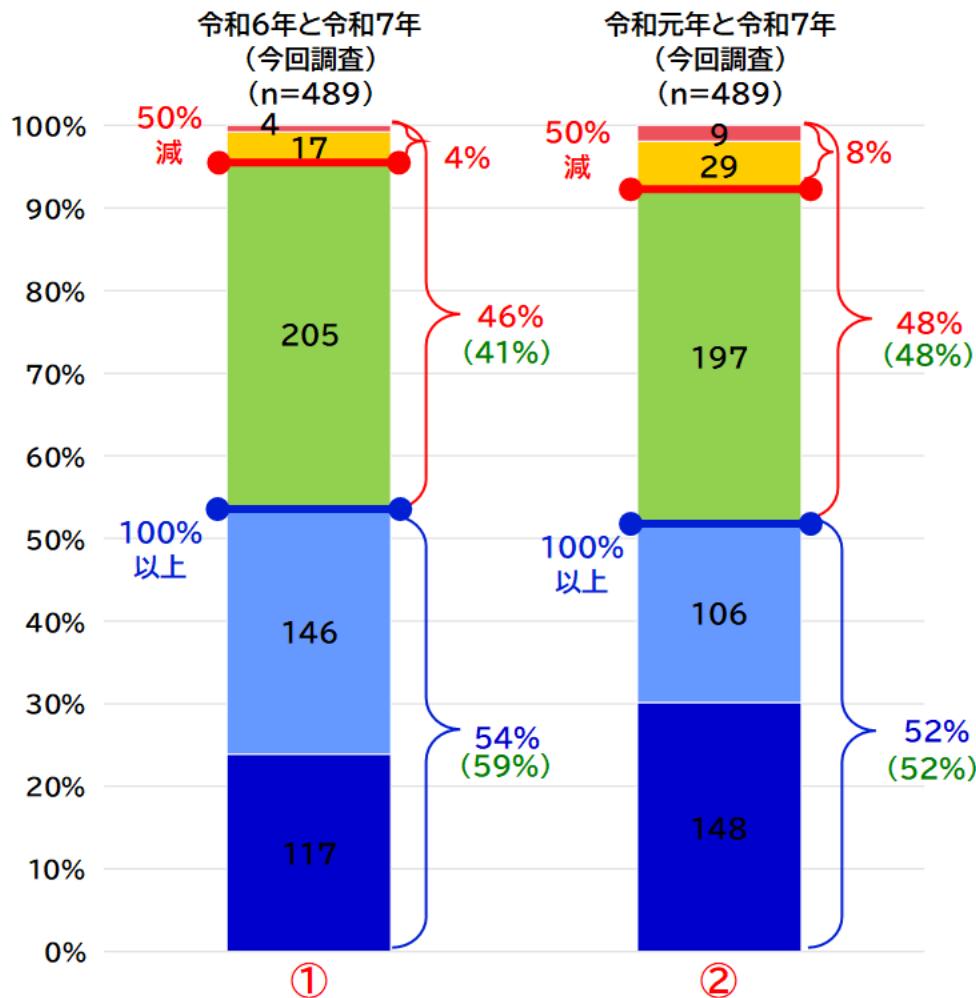


(1) 売上高の比較

ア ①令和6年と令和7年、②令和元年と令和7年【9月比売上高比較】

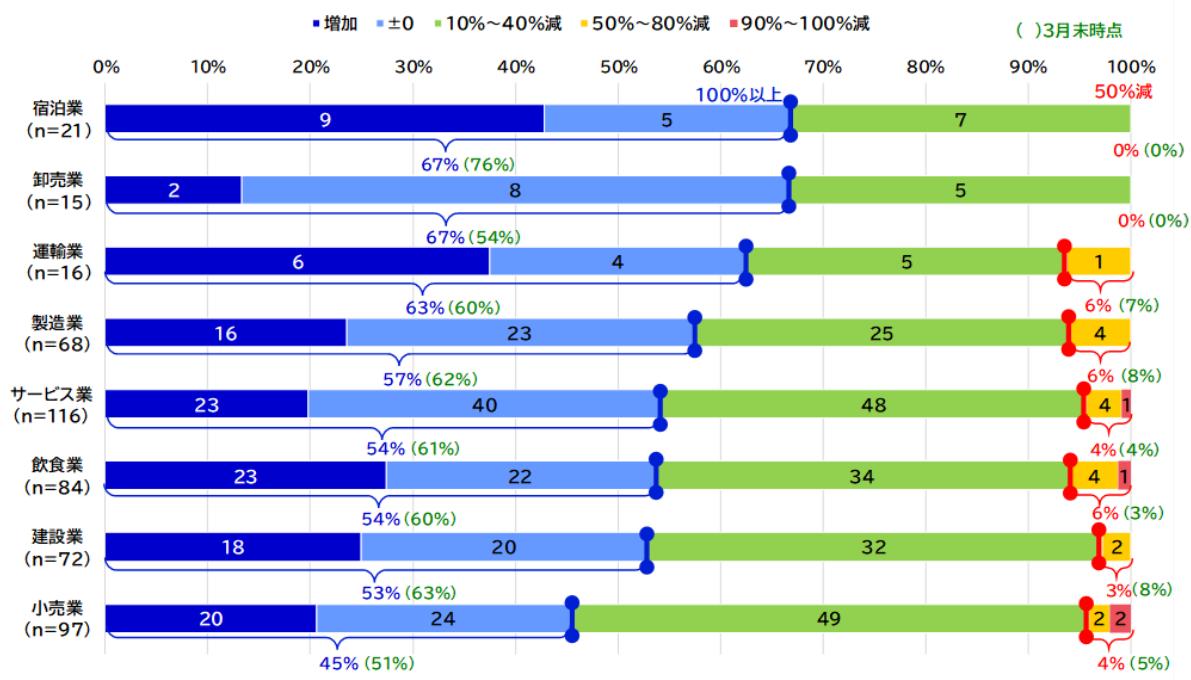
① 令和6年と令和7年、②令和元年と令和7年 9月の売上高の比較

■増加 □±0 △10%~40%減 ▨50%~80%減 ▨90%~100%減 ()3月末時点



- ① 1年前（令和6年9月）との比較では、100%以上が54%となり、9期連続（令和5年3月調査～）で5割を超える結果となったものの、前回（3月時点）から5㌽低下しており、停滞感が見られる。
- ② コロナ禍前（令和元年9月）との比較においては、100%以上が52%となり、4期連続（令和6年6月調査～）で5割を超える結果となった。

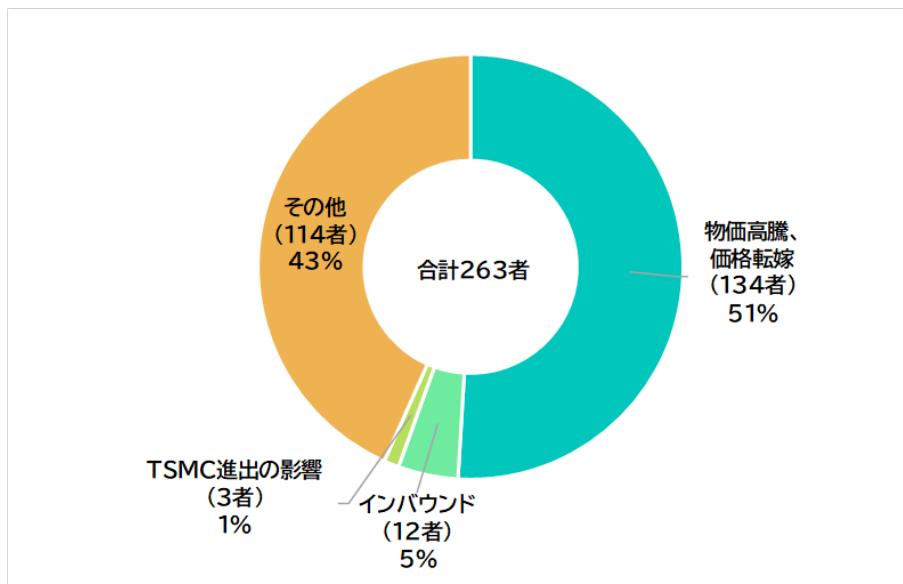
イ 業種別の売上高の対前年同月比割合について 【9月30日時点】



- 卸売業 67%、運輸業 63%と2業種で前回（3月調査）を上回る結果となった。
- 一方、宿泊業9%低下、製造業5%低下、サービス業7%低下、飲食業6%低下、建設業10%低下、小売業6%低下と多くの業種で前回を下回る結果となった。

ウ 売上高が回復またはプラスとなった理由

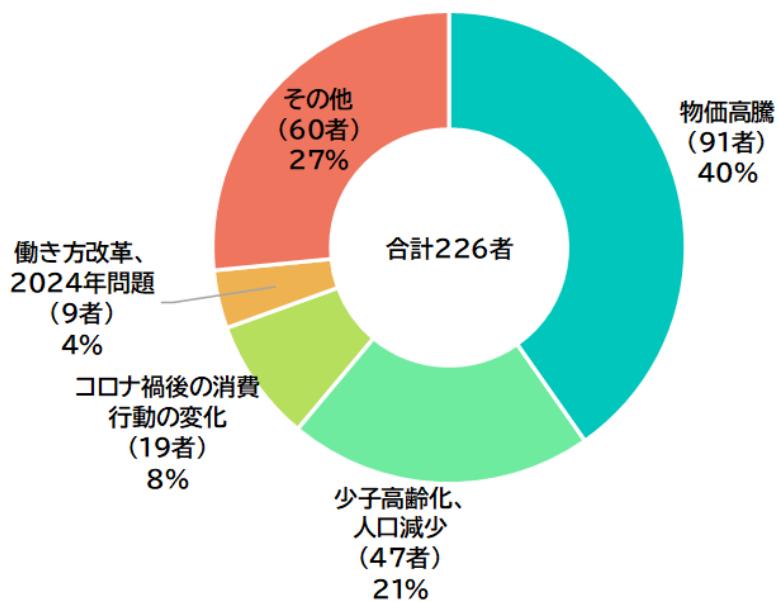
調査対象：売上高が回復またはプラスとなった263者



- 売上高プラス影響の要因として、「物価高騰、価格転嫁」が51%と最も高くなっている。

エ 売上高がマイナスとなった理由

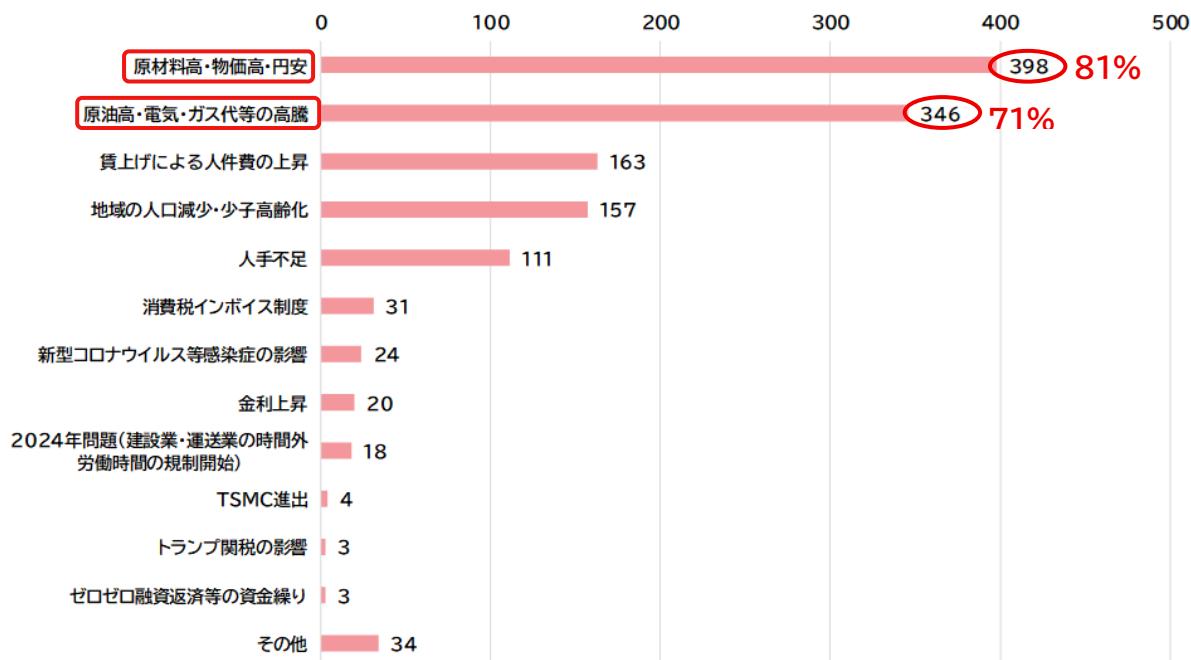
調査対象: 売上高がマイナスとなった226者



- ・売上高マイナス影響の要因として、「物価高騰」が40%と最も高く、次いで「少子高齢化、人口減少」が21%となっている。

オ 経営へのマイナスの影響が大きい項目（3つ選択）

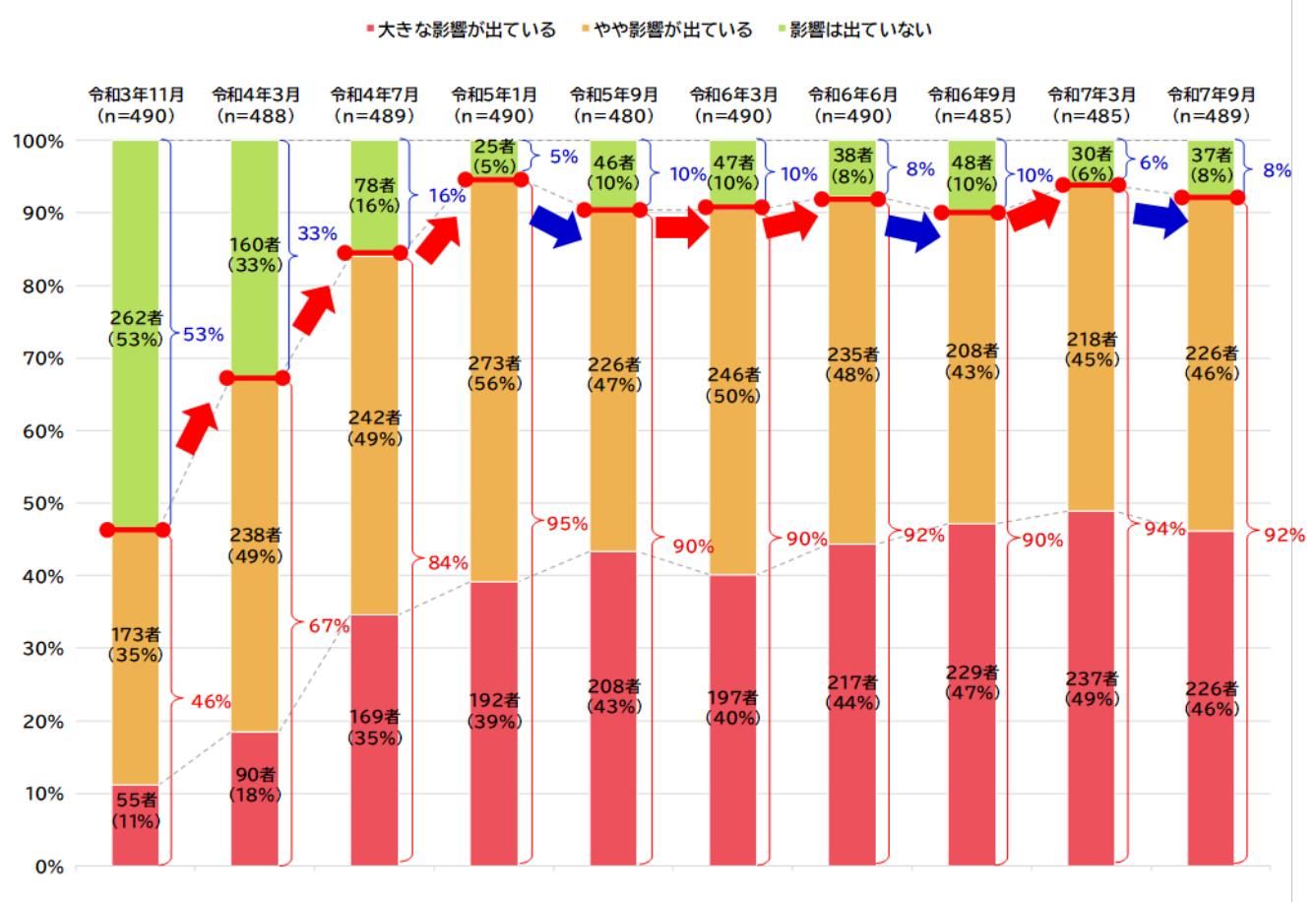
調査対象: 489者



- ・経営へのマイナスの影響が大きい項目では、原材料・物価高・円安が81%と最も高く、次いで原油高・電気・ガス代の高騰が71%となっている。

(2) 原油高、原材料費高、物価高、円安等の経営への影響について

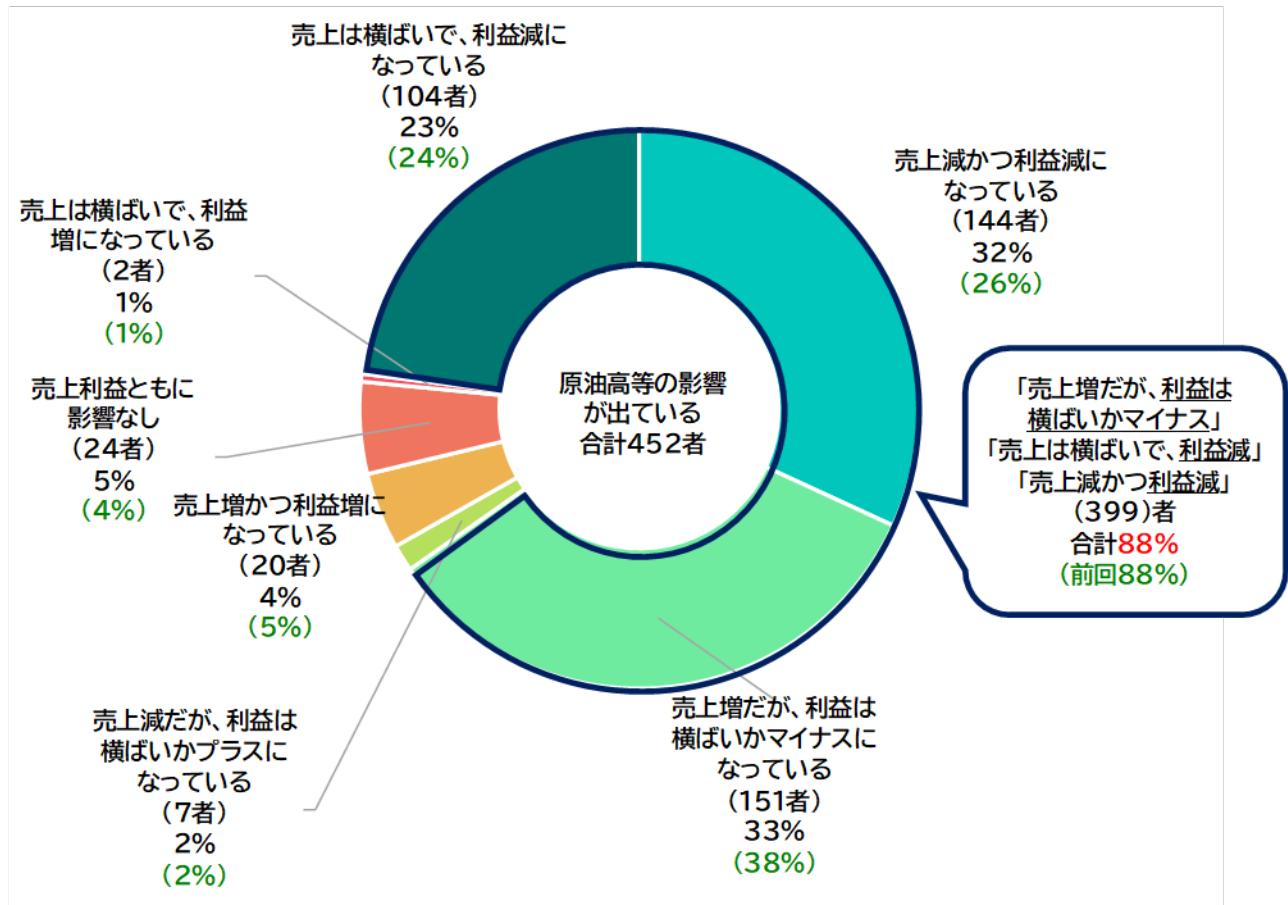
ア 原油高等の経営への影響



・「影響が出ている」との回答割合が9.2%となり、大きな変化はなく9.0%前後で推移している。

イ 原油高等の売上・利益への影響

調査対象：原油等の影響が出ている452者
()3月末時点



- ・価格転嫁が不十分等の理由から、利益が横ばいもしくは減少しているとの回答が88%を占め、前回の調査と比較して変化はなかった。

ウ 売上・利益への影響（選択理由）

1. 売上減かつ利益減になっている。

【製造業】

・材料の仕入れ高を価格に反映できない。（大分町商工会）

・物価高騰により工事の延期や中止等で受注が大幅に減少している。（天草市商工会）

【建設業】

・原料費高（熊本市植木町商工会）

【運輸業】

・物価高による新聞購読者の減少が顕著（菊池市商工会）

【卸売業】

・新築着工数の減少（氷川町商工会）

【小売業】

・毎月仕入商品等が1割～1.5割値上がりしている。ガソリン代も増えている。（多良木町商工会）

・物価高の影響でお客様の買い控えが進んでいる。また価格交渉が厳しくなり、売上・利益減になっている。（南阿蘇村商工会）

・度重なる物価高騰で消費が減少し、それに伴う売上減少に加えて、経費の増加による経営状況が悪化している。対応策は行っているが急激な変化に追いついていないのが現状です。（上天草市商工会）

【飲食業】

・チョコレート、バター等のケーキ材料の値段が2倍以上（小国町商工会）

・消費者の利用低迷に対する会社側の取り組みが（投資・商品開発等）負のスパイラルになる。
(美里町商工会)

【サービス業】

・物価高の影響により個人の可処分所得の減少（八代市商工会）

2. 売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている。

【製造業】

・物価高・原材料費の値上げのスピードに追いついていない。（湯前町商工会）

・価格転嫁が難しい（玉名市商工会）

【建設業】

・人手不足と原材料の値上げ（合志市商工会）

・便乗値上げもあるんじゃないかと思うくらいです（八代市商工会）

【運輸業】

・バス代、タクシ一代を値上げし売上は伸びているものの、経費・給与の支払額も増えているため利益は伸びない。（上天草市商工会）

【卸売業】

- ・経費の増大に対応するため値上げを行ったため売り上げは増加したが、利益は変わらない。
(産山村商工会)

【小売業】

- ・燃料小売のため、仕入れ価格もあがるが売上もあがっている。しかし、価格競争等で利益は減っている。
(産山村商工会)

【宿泊業】

- ・御所浦恐竜の島博物館の影響もあり売上は増えたが仕入など値段があがっているため利益は残せない。
(天草市商工会)

【飲食業】

- ・これ以上の価格転嫁は現状できない(天草市商工会)

3. 売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている。

【サービス業】

- ・仕入原価の調整、人件費の管理、そのほか経費の圧縮を図り、利益の確保に努めている。
(錦町商工会)

4. 売上増かつ利益増になっている。

【製造業】

- ・単価を上げたため(上天草市商工会)

【卸売業】

- ・新規事業がスタート(南小国町商工会)

6. 売上は横ばいで、利益減になっている。

【製造業】

- ・光熱費、燃料、原材料、人件費の上昇は大きい。(氷川町商工会)

【小売業】

- ・十分に価格に転嫁できていない。(益城町商工会)

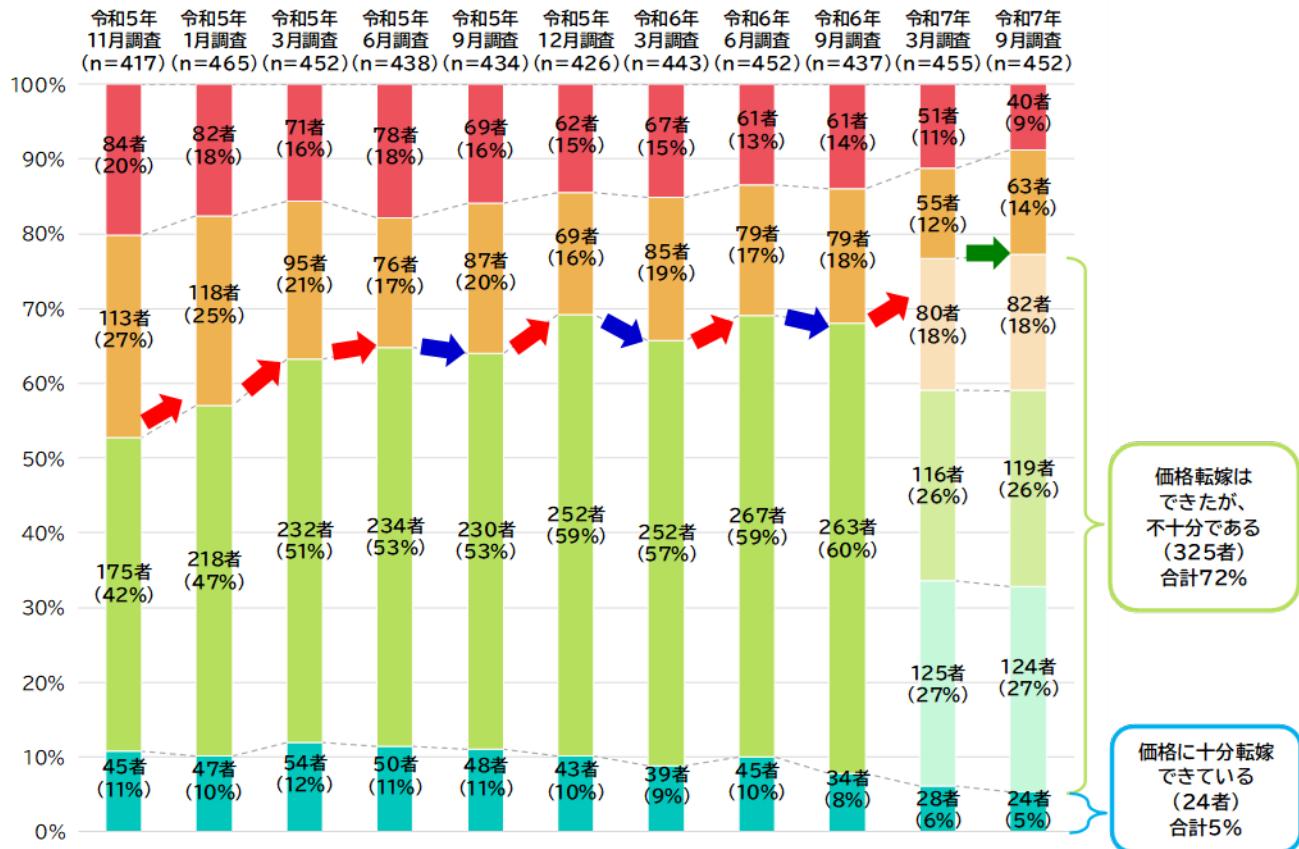
【飲食業】

- ・昨年価格転嫁をしたが、物価高が止まらない。今年の10月からも油、米が上昇。利益だけ減少がずっと続いている。(宇城市商工会)

エ 価格転嫁の状況

調査対象:原油等の影響が出ている452者

- 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない
- 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している
- 価格転嫁はできたが、不十分である(3~1割)
- 価格転嫁はできたが、不十分である(6~4割)
- 価格転嫁はできたが、不十分である(9~7割)
- 価格転嫁はできたが、不十分である
- 価格に十分転嫁できている

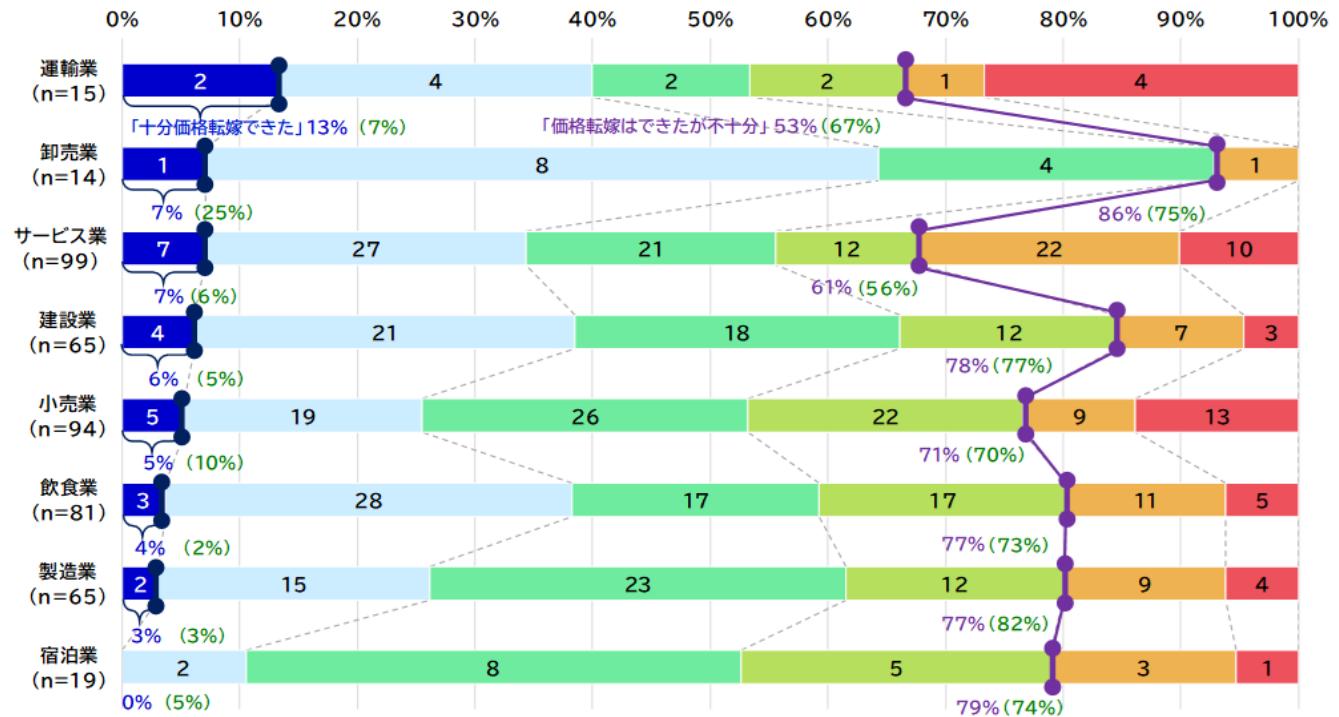


- ・全体として価格転嫁は進みつつあるものの、「価格に十分に転嫁できている」との回答は5%にとどまるとともに、「価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が72%を占め、依然として事業者の経営を圧迫している状況が続いている。

才 價格転嫁の状況（業種別）

調査対象：原油等の影響が出ている452者
()3月末時点

- 價格に十分転嫁できている
- 價格転嫁はできたが、不十分である(6~4割)
- 價格転嫁はできたが、不十分である(3~1割)
- 價格に転嫁できていないが、今後、價格転嫁を予定(検討)している
- 價格に転嫁できておらず、今後もその予定はない



・各産業ともに価格転嫁が進みつつあり、卸売業の動きがもっとも高くなっている。

力 価格転嫁の状況（選択の理由）

1. 價格に十分転嫁できている。

【運輸業】

- ・国が定める最低運賃価格がアップした為、價格はほぼ転嫁できていると思う。(上天草市商工会)

【飲食業】

- ・自作の野菜・果物を使った生絞りジュースを中心に提供している。自分の思うように價格設定が出来ている。(八代市商工会)

2. 價格転嫁はできたが、不十分である。(9~7割)

【製造業】

- ・價格転嫁の交渉をしたが、値上げをするなら発注できないとの回答があった。(菊池市商工会)

【建設業】

- ・公共工事においては物価スライド対応が遅れがちであること。(山江村商工会)

【卸売業】

- ・現場の数が減ると他社との價格競争が激しくなる。(氷川町商工会)

【飲食業】

- ・お客様とのバランス(宇城市商工会)
- ・目立つ価格転嫁は客離れを懸念してしまう。(美里町商工会)
- ・現状8割程度、価格転嫁しているが、原材料の高騰は続いているが、5割程度にすぐになると思う。(熊本市託麻商工会)

【サービス業】

- ・部品に対しては転嫁できているが、工賃に対しては不十分です。(玉名市商工会)

3. 価格に転嫁できたが、不十分である。(6割~4割)

【製造業】

- ・大手の設定単価で営業しなければ仕事はもらえない、その単価では滞りなく仕事を回さなければ利益に転化できない為(津奈木町商工会)
- ・価格転嫁できる案件とできない案件がある。昨年までの予算を言われるので(菊池市商工会)

【建設業】

- ・見積時期と工事時期のズレなど(熊本市植木町商工会)
- ・価格を上げてはいるが、成約率がやや落ちている。(合志市商工会)

【小売業】

- ・お客様との価格契約等があるので徐々にしか価格転嫁できない。(阿蘇市商工会)
- ・来てくれるお客様に少しでも還元したいので、急な価格転嫁はしていない。(熊本市託麻商工会)

4. 価格転嫁できたが、不十分である。(3~1割)

【製造業】

- ・商品価格が高くなると売れない。(芥北町商工会)

【建設業】

- ・昔からのお客様が多いため、なかなか転嫁できない。(玉東町商工会)
- ・全体的に価格が高騰しその分経費がかかっている状態。特にガソリン価格の上昇が厳しい。(合志市商工会)

【小売業】

- ・価格に転嫁したいが、お客様の理解が得られない。価格を上げれば安い業者へお客様がとられる。小企業では大企業に価格で負けてしまう。(南阿蘇村商工会)

【飲食業】

- ・原料費の上がり具合が異常(玉名市商工会)

【サービス業】

- ・同業者の競争もあり十分な価格転嫁へもっていけない。(益城町商工会)

5. 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない。

【製造業】

- ・市場入札のため、価格転嫁できる業種ではない。(湯前町商工会)

【運輸業】

- ・元請け次第の所がでかい(菊陽町商工会)

【小売業】

- ・物価高といつてもこの田舎では中々、卸・小売価格を上げるわけにはいかない。(多良木町商工会)

- ・発行価格を本社が決定するため、販売店で変えることができないため。(熊本市城南商工会)

【飲食業】

- ・客の反応が心配(あさぎり町商工会)

6. 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している。

【建設業】

- ・今は、事業承継したばかりで価格転嫁がしづらいが、徐々に上げていきたい。(八代市商工会)

【小売業】

- ・内容量を減らすか、価格転嫁するか検討予定。(甲佐町商工会)

【宿泊業】

- ・市場調査やお客様の納得感のある価格をさぐっている為。(南小国町商工会)

【飲食業】

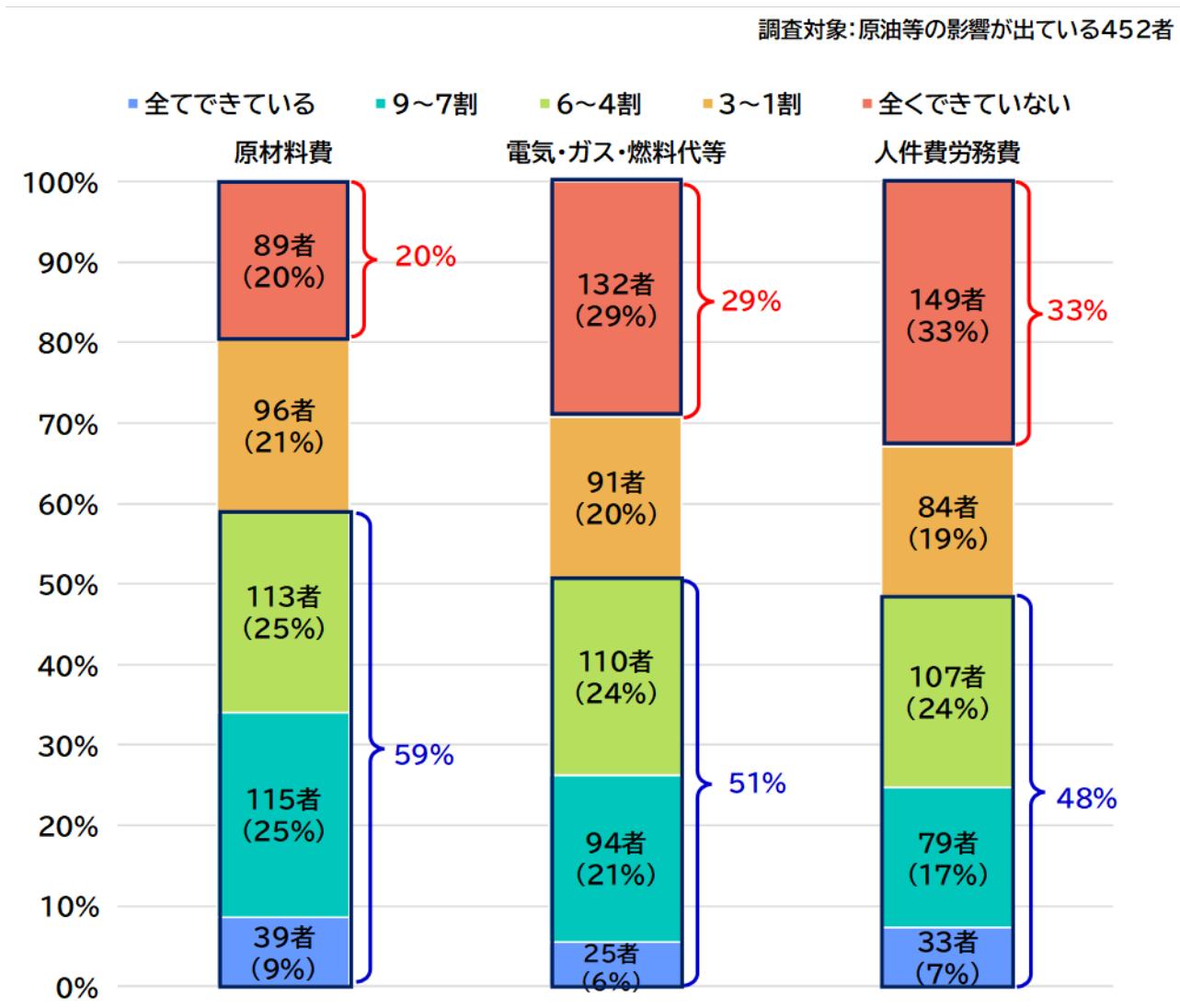
- ・値上げを予定しているが、まだ時勢を考慮して実施できないでいる。(氷川町商工会)

【サービス業】

- ・新商品・新サービスを計画中(宇城市商工会)

- ・現状は維持しているが、これ以上高騰すると可能性有り(御船町商工会)

**キ 価格転嫁の程度 【原材料費】、【電気・ガス・燃料代等】、【人件費等労務費】の3要素
(直近6ヶ月の費用上昇分のうち何割価格転嫁できたか)**



・価格転嫁が4割以上できている事業者の割合は「原材料費」で59%、「電気、ガス、燃料代等」で51%、「人件費労務費」で48%となっている。一方、価格転嫁が全くできていない者が2~3割程度存在し、なかでも「人件費労務費」が最も高く33%となっている。

ク 原油高、原料費高、物価高、円安、価格転嫁対策等に関する意見・要望

【製造業】

- ・物価の高騰に対する支援をして欲しい。(熊本市託麻商工会)
- ・早く暫定税率を廃止してほしい(錦町商工会)
- ・減税などの対策をして欲しい(南阿蘇村商工会)

【運輸業】

- ・令和5年の原油支援金をもう一度実施して欲しい。(熊本市植木町商工会)

【卸売業】

- ・中小業者を守る支援をしてほしい。(菊池市商工会)
- ・燃料税や消費税を廃止にしてください。(山江村商工会)

【小売業】

- ・商品券やお米券など家計が潤う支援を。経済がまわるように現金より商品券が良い。熊本県全体で使用できる商品券だと人の行き来があるからその方が良い。(甲佐町商工会)
- ・消費税を限定的に0%にしてほしい(山鹿市商工会)
- ・賃上げ分の費用増が資金繰り圧迫の最大要因なので、人件費のアップ分に対する助成金、助成制度が欲しい。(錦町商工会)

【宿泊業】

- ・国に対して原油、電気、ガスに対する補助金、価格抑制を継続的かつ予見性をもってやってほしい！商工会には制度情報提供(上天草市商工会)

【飲食業】

- ・物価高対策で最低賃金大幅アップ→また物価高→また来年最低賃金大幅アップ→また物価高の負のループ突入。消費税と社会保障費を少し下げれば政府以外のみんなが幸せになると思う。まあ～やらないと思いますが(宇城市商工会)
- ・本業以外の打開策等の支援・事例(美里町商工会)

【サービス業】

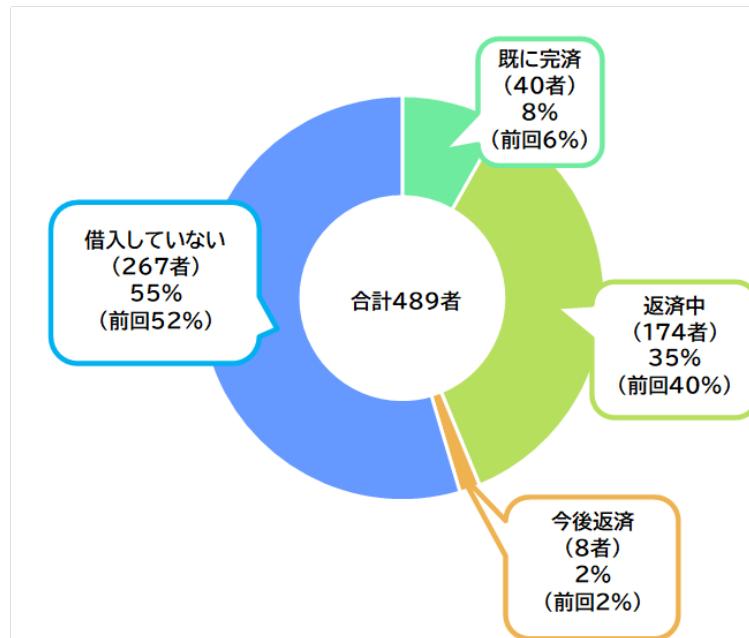
- ・介護保険事業の基本単価の引上げを検討してほしい。(南阿蘇村商工会)
- ・物価が上がるため、給与を上げざる得なくなり困っている。物価が上がるので、給与が増えても安心感がない。(玉名市商工会)
- ・お客様から、「安くして」「まけて」と言われ、そんな習慣をストップさせるキャンペーン。(湯前町商工会)

(3) コロナ関連融資について

ア コロナ関連融資による借入状況

(注) コロナ関連融資は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による返済条件が優遇された融資。

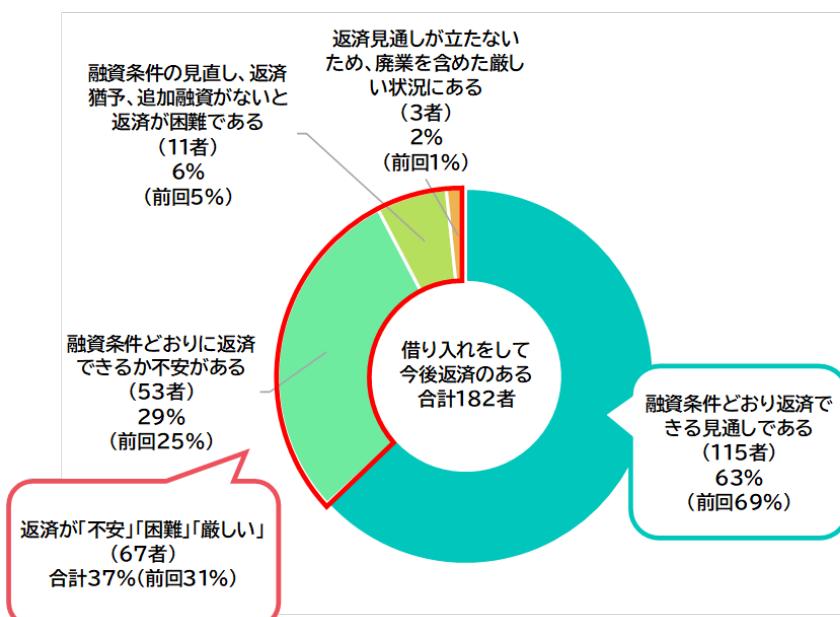
調査対象:489者



- ・完済が8%、返済中が35%、今後返済予定が2%、借入していないが半数以上の55%となっている。

イ コロナ関連融資の返済の見通し

調査対象:借り入れをして今後返済のある182者



- ・「返済が不安・困難・厳しい」が37%（前回比6pt上昇）となり、返済に懸念があると考える事業者が増加した。

ウ 資金繰りに関する意見や要望

【製造業】

- ・金利引き下げと即効性がある融資が必要(斧北町商工会)

【建設業】

- ・目標達成したら返済不要といった斬新な融資があればすごいと思う。(津奈木町商工会)
- ・事業拡大のための資金調達は、融資の優遇をしてほしい。(大津町商工会)

【運輸業】

- ・返済見通しが立たなくなりそうな時、借換再融資をお願いしたい。(山都町商工会)
- ・借り入れに資料や時間がたくさん必要なスムーズになればありがたい。(菊陽町商工会)

【小売業】

- ・金利上昇に対する低減措置(熊本市託麻商工会)
- ・金融機関からの借入審査が厳しくなった(南阿蘇村商工会)
- ・現在、中小企業はエネルギー高騰、人件費上昇、物価高騰により大変厳しい経営状況に置かれている会社が多くある。そういった中小企業に対し、低金利の融資枠拡大や減税措置を行ってもらいたい(上天草市商工会)

【飲食業】

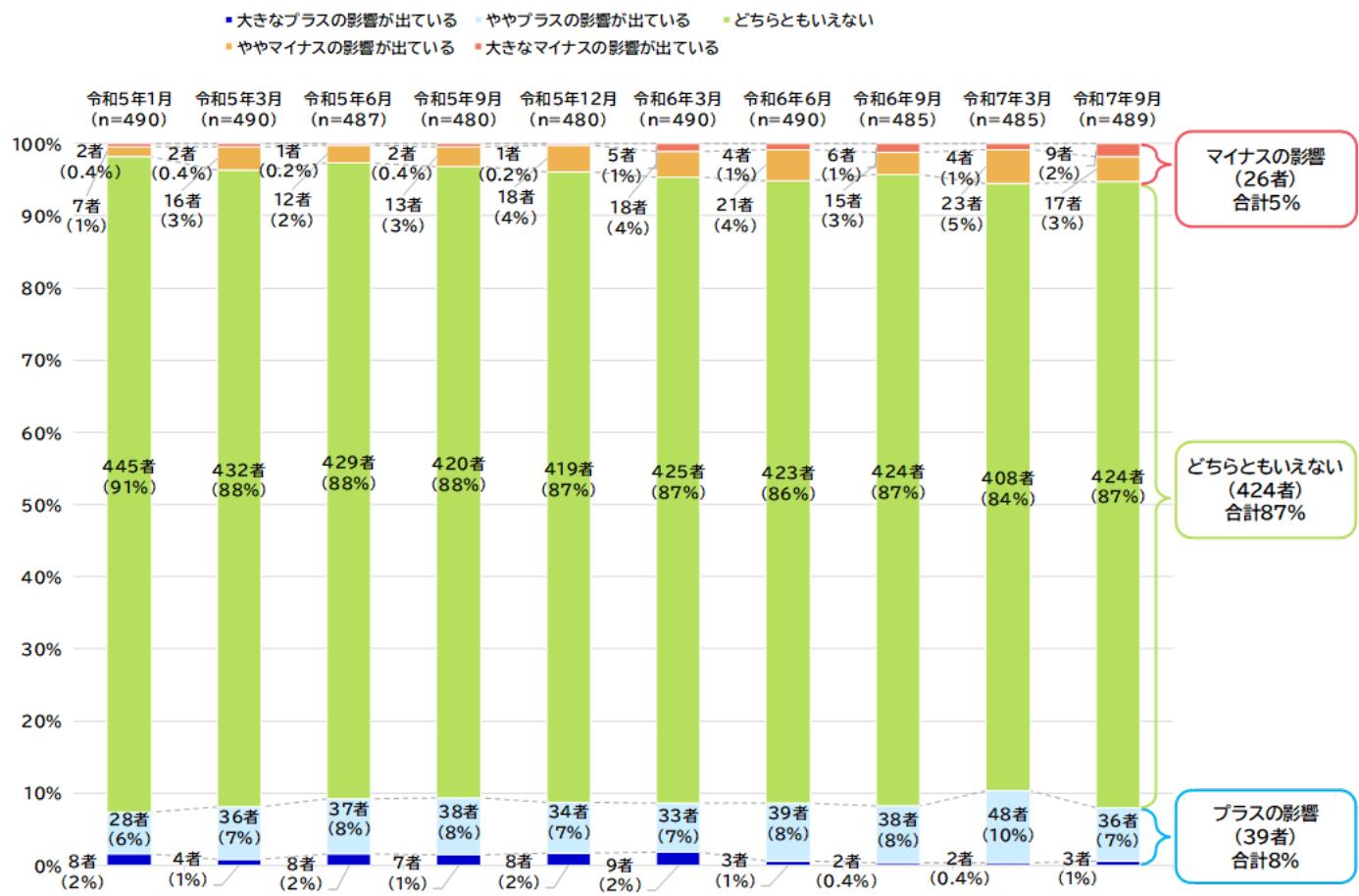
- ・短期の融資などが無いと、一時的な支払い(仕入れ品など)がうまくいかない。現在、返済猶予しているので、追加で借入ができないため、対策がほしい。(益城町商工会)

【サービス業】

- ・長期金利の引き上げ抑制(御船町商工会)

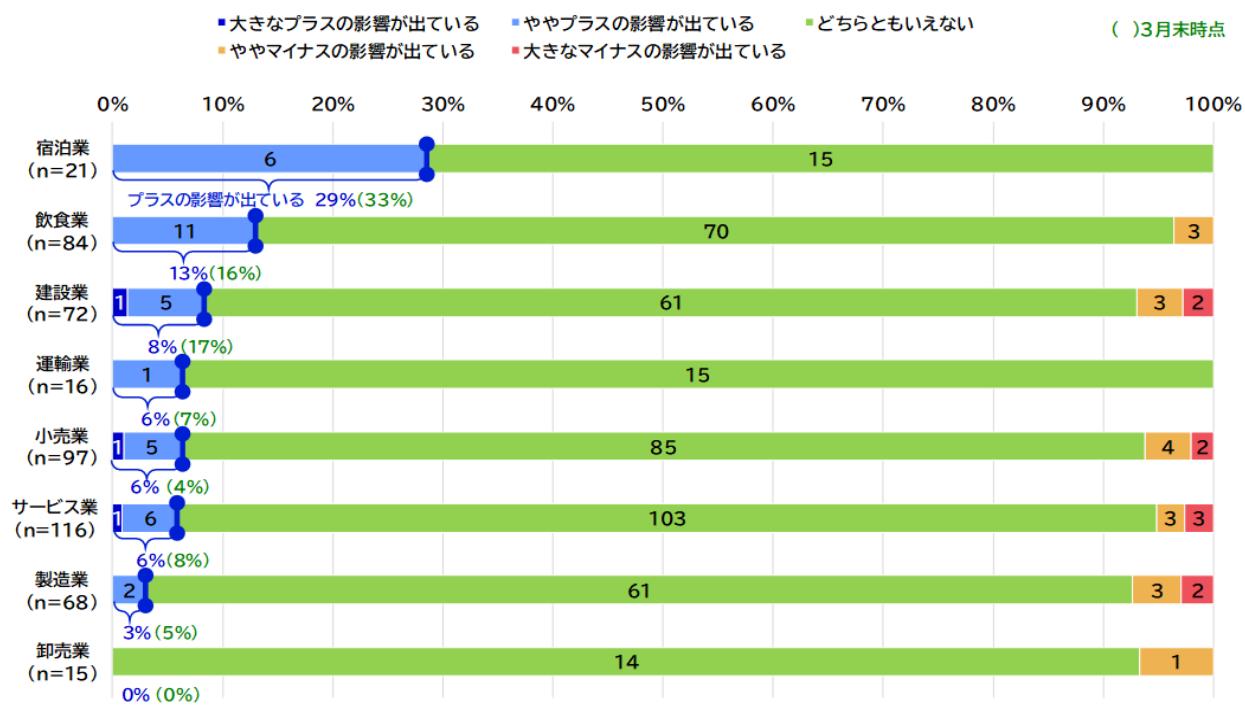
(4) TSMC（台湾積体電路製造）について

ア TSMC（台湾積体電路製造）の進出の影響



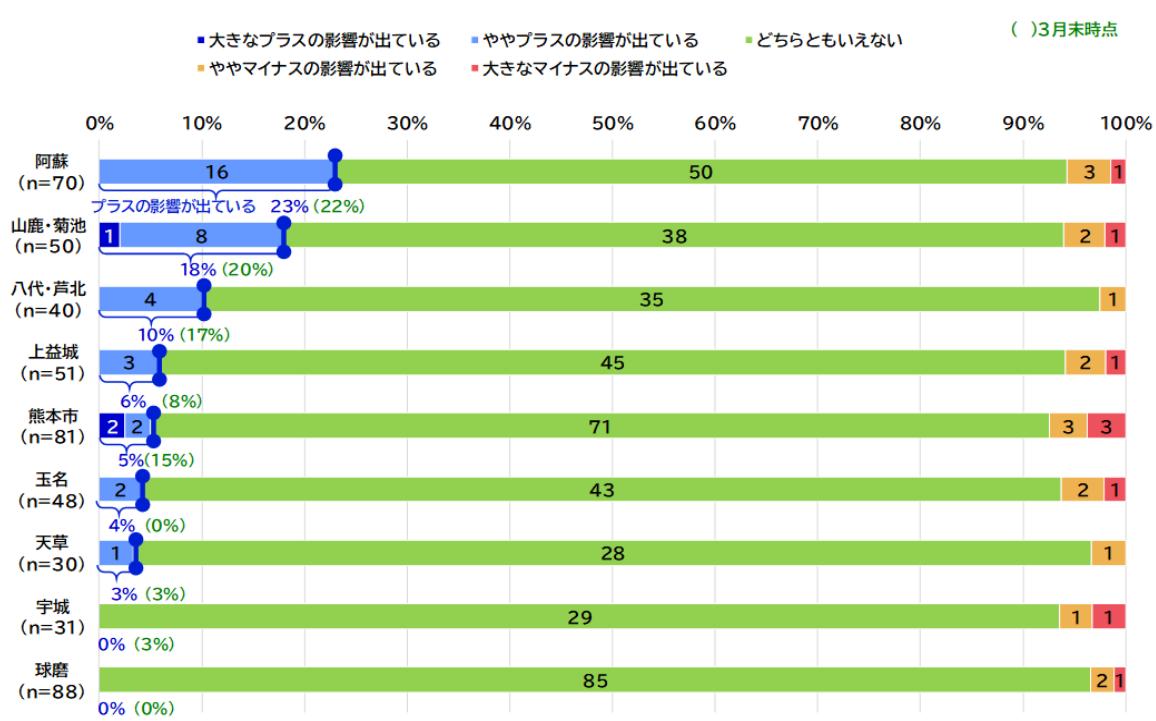
- ・「プラスの影響」は8%に止まるとともに、「どちらとも言えない」が87%となり、過去同様の傾向が続いている。

イ 業種別 TSMC の進出の影響割合



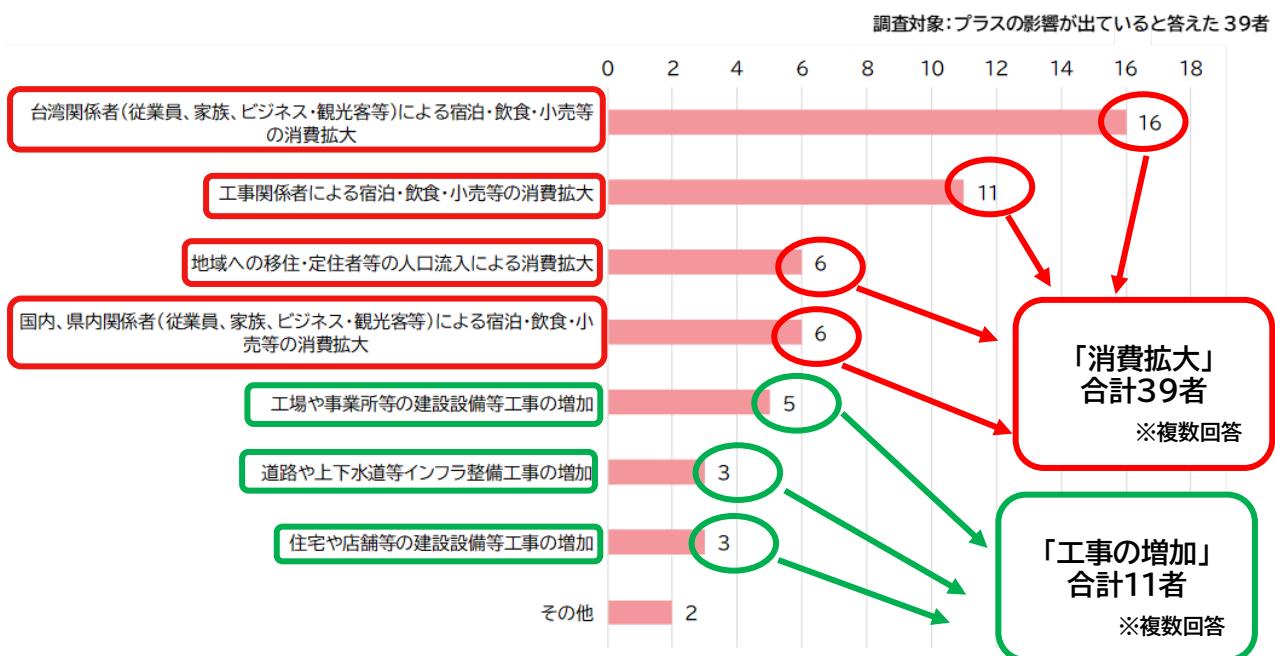
- ・業種別では、宿泊業が「台湾関係者や工事関係者の宿泊増」等の理由でプラスの影響がいる割合が最も高い。

ウ 地域別 TSMC 進出の影響割合



- ・地域別では、「交流人口が増えた」「台湾からの観光客増加」「TSMC 関連ビジネス客の観光地飲食店利用」等の理由から、阿蘇地域のプラスの割合が最も高くなかった。

エ TSMC 進出のプラスの影響（複数回答）



- ・台湾関係者などによる消費拡大効果を挙げた事業者が 39 者、工事の増加が 11 者となり、この 2 つの部門でプラス影響効果のほとんどを占めている。

オ プラスの影響（具体的な影響の内容）

1. 工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大

【運輸業】

- ・物量の増加(菊陽町商工会)

【サービス業】

- ・TSMC 周辺のホテル等満室が多い場合流れで簡易宿泊利用となった。(益城町商工会)

2. 台湾関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大

【宿泊業】

- ・関係者の宿泊増(小国町商工会)

【飲食業】

- ・家族を連れて食事に来ることがある。(大津町商工会)

5. 工場や事業所等の建設設備等工事の増加

【建設業】

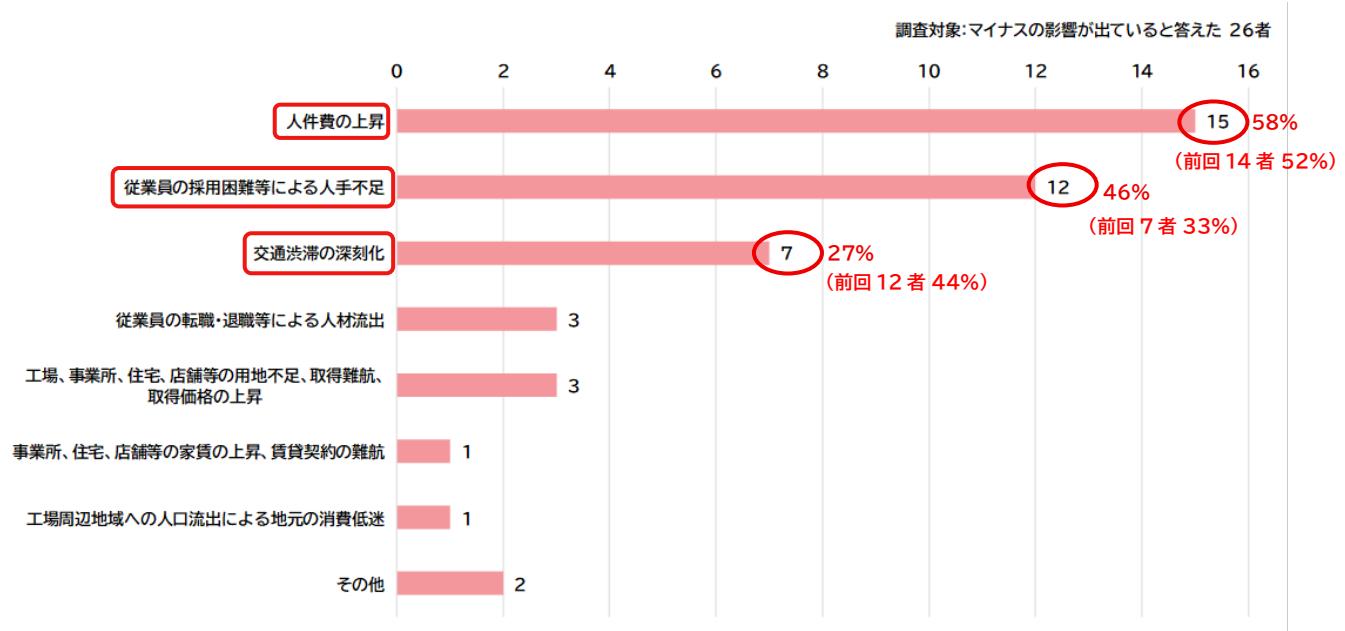
- ・工場内の工事の受注(合志市商工会)

6. 住宅や店舗等の建設設備等工事の増加

【サービス業】

- ・造成工事に伴って建設機械の稼働率増加により、修理・メンテナンス依頼の増加(御船町商工会)

力 TSMC 進出のマイナスの影響（複数回答）



- 「人件費の上昇」、「人手不足」、「交通渋滞」の3項目をマイナスの影響と回答した割合が高い状況が続いている。また、「人件費の上昇」(6部上昇)「人手不足」(13部上昇)となる一方、「交通渋滞」に関しては17部低下している。

キ マイナスの影響（具体的な影響の内容）

1. 人件費の上昇

【小売業】

- 熊本県の最低賃金 952 円→1,034 円になった。TSMC の給与水準はそれ以上で、1,034 円の最低賃金でも安いという風潮がある。県南の給与水準は感覚としてはまだ 1,000 円に達していない。経費の中で最も高い人件費で経営が圧迫されつつある。(錦町商工会)

【サービス業】

- 破格な賃金で自動車整備業界からかなりの人数が流出している。(熊本市北部商工会)

2. 従業員の採用困難等による人手不足

【製造業】

- 募集しても応募がない(南阿蘇村商工会)

4. 工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇

【建設業】

- 地価の高騰で注文住宅の建設の鈍化(熊本市北部商工会)

5. 事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航

【小売業】

- 関係営業所の立ち退き(小国町商工会)

ク TSMC の進出に関して国、県、市町村、金融機関、商工会等への意見・要望（複数回答）

調査対象:489者



- ・国、県等への要望では、交通渋滞対策を求める声が41%（199者）と最も高くなかった。また、人件費上昇に対する支援が39%、宿泊、飲食、サービス業等観光産業の県全体への波及が33%と高い割合となっている。

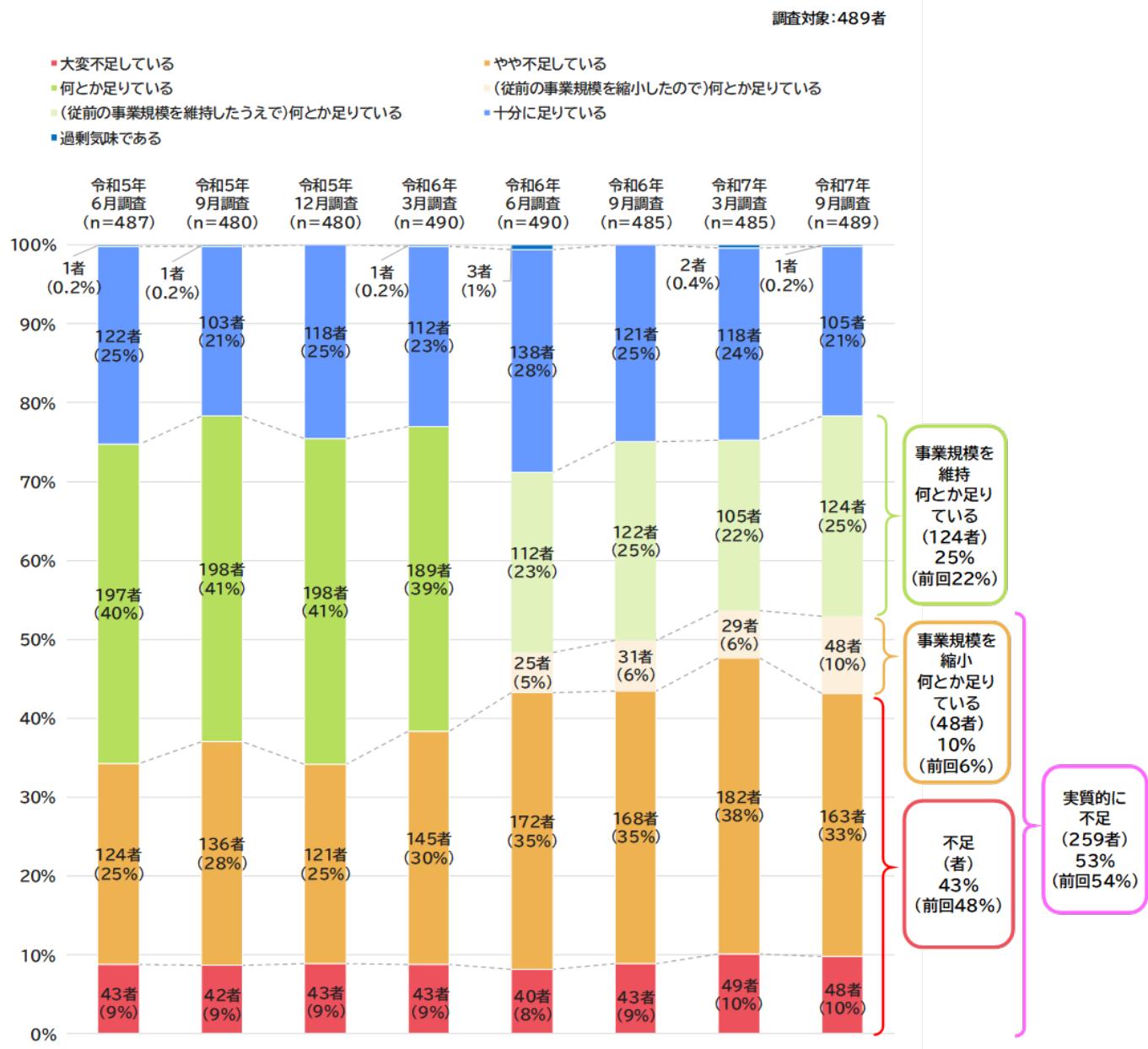
1. その他の要望

【飲食業】

- ・TSMC の下水が流れる坪井川の浄化センターでの PFAS が稼働半年すでに上がってきていたので、目先の金に目がくらまずに責任を持って県はしっかりと水質管理と TSMC への監視をしてもらいたい!!
(宇城市商工会)
- ・宇土市・宇城市に宿泊施設を作ってください。(人が滞在しない) (宇城市商工会)

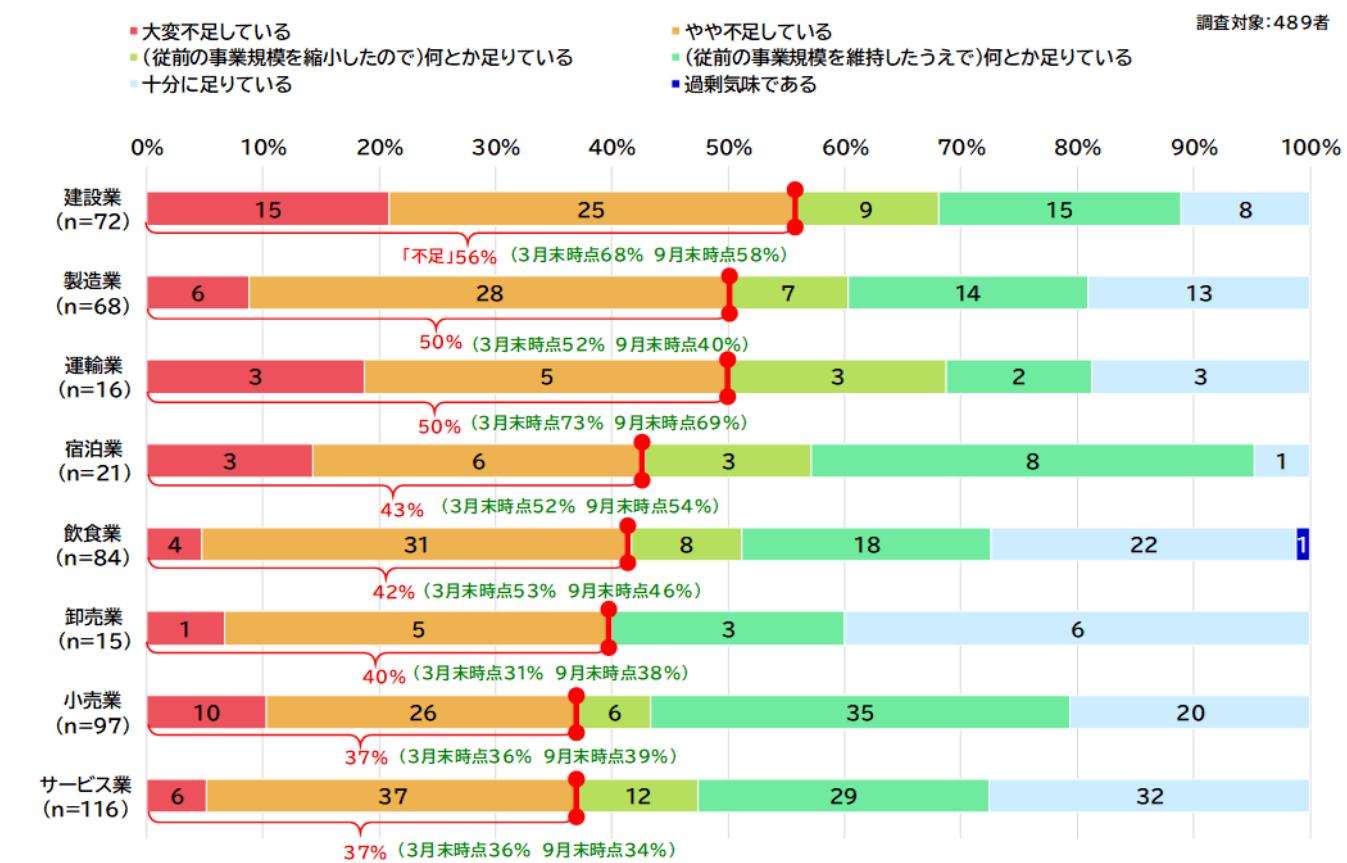
(5) 人手不足の影響について

ア 人手不足の現状



- 「人手が不足している」と回答した割合43%と「従前の事業規模を縮小したので何とか足りている」と回答した割合の10%を合わせた「実質的に不足」が53%となり、依然として高い割合となった。

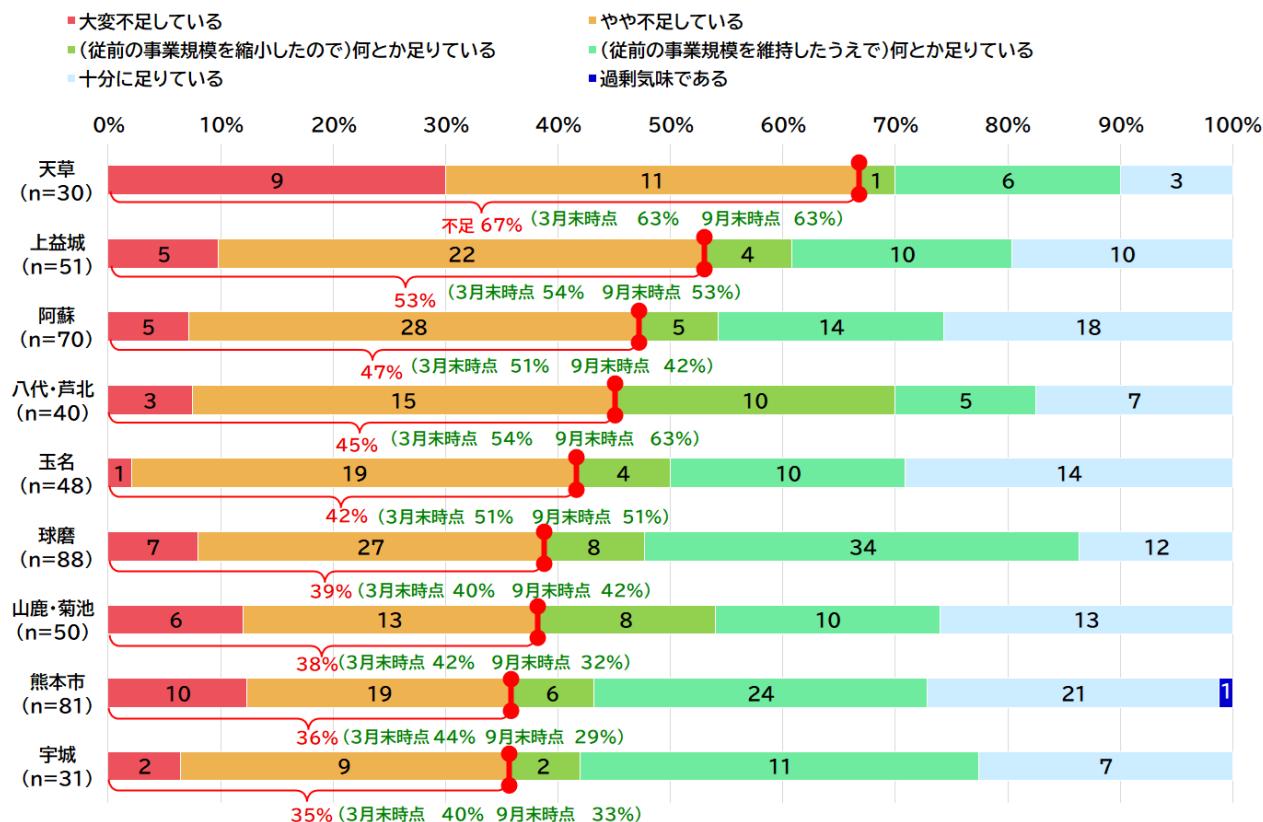
イ 業種別人手不足の割合



- ・ 2024年問題の影響を受けている建設業56%（前回73%）運輸業50%（前回66%）は、落ち着きを見せつつあるものの、全ての業種で満遍なく人手不足の状況となっている。

ウ 地域別人手不足の割合

調査対象:489者



- ・天草地域での人手不足との回答が前回調査比で4㌽上昇している。他の地域においては人手不足との回答割合は低下傾向にあるものの、すべての地域で3割以上の水準となっている。

エ 人手が不足している理由

1. 大変不足している

【製造業】

- ・採用の募集を出しても人が来ない。（熊本市託麻商工会）

【建設業】

- ・建設業はなりたがらない。（熊本市植木町商工会）

【運送業】

- ・中型免許ができるから、大型免許の取得に時間と費用がかかる。（熊本市植木町商工会）
- ・天草の中でも更に人口減の地域であるため、採用募集しても人が集まらない。（天草市商工会）

【小売業】

- ・現状、従業員の年齢が高く、毎年数名の退職者がいる中、新規採用のために様々な手を尽くしているものの、人員不足の状態が続いている。（上天草市商工会）

【飲食業】

- ・人材のレベルが低下しており（以前より）人手が必要。（山都町商工会）

【サービス業】

- ・増員できる環境が整っていない。(御船町商工会)

2. やや不足している

【製造業】

- ・仕事量がふえたため。(上天草市商工会)
- ・仕込みの杜氏となる熟練の職人がいない。(球磨村商工会)

【建設業】

- ・若者の建築業離れ(津奈木町商工会)

【卸売業】

- ・4～6月の農繁期のみ人手が足りない。(山江村商工会)

【小売業】

- ・福岡県との県境のため福岡県で働く人が多い。(南関町商工会)
- ・募集しても、条件に合う人はなかなか来てももらえない。(湯前町商工会)

【サービス業】

- ・全国的な整備士不足。(玉名市商工会)

【製造業】

- ・人手が不足することは以前からわかっていることであるし、消費する側の人口も減少傾向にある中、過剰な供給体制は商品単価を下げるに通ずるので、弊社としては現状それが最善であると理解している。(津奈木町商工会)

【運輸業】

- ・配達エリアを見直して 人も整理した。(菊陽町商工会)

【小売業】

- ・足りなければ足りないなりに、アイデアを出して対処している。(熊本市北部商工会)

【飲食業】

- ・時給単価、時間調整等を行い、何とか維持できている。(熊本市託麻商工会)

【サービス業】

- ・飲食業もしていたが、事業縮小して現在はしていない。(五木村商工会)

【製造業】

- ・今のところ足りているが家族なので先はわからない。(玉名市商工会)

【建設業】

- ・一人一人の負担が大きくなっているが持ちこたえている。(合志市商工会)

【小売業】

- ・人材は必要だが、利益を出すためにギリギリでやっている。(宇城市商工会)
- ・とりあえずは家族経営で現状を維持している。(阿蘇市商工会)

【飲食業】

- ・家族経営だから何とか足りている。来年、再来年には先代が引退するのでその時に人手不足が来ると思う。(宇城市商工会)

【サービス業】

- ・ぼちぼち、できる分やっているから(美里町商工会)

5. 十分に足りている

【建設業】

- ・技能実習生制度の活用と若手の雇用が出来ているため。(合志市商工会)

【飲食業】

- ・普段は自分1人で営業展開している土日・祝祭日の催事の時だけ、妻に手伝ってもらっている。(八代市商工会)

6. 過剰気味である

【飲食業】

- ・スタッフの人数に対して、お客様の来店があつてない。(熊本市北部商工会)

才 人手不足対策に関して国や県等への意見・要望

【製造業】

- ・シニア層・外国人・障がい者の雇用についての支援策(菊池市商工会)
- ・繁忙期に活用できる【特定地域づくり協同組合】が稼働できるようスタート時の支援をしてもらいたい。(小国町商工会)

【建設業】

- ・地元に残り就職する若者への優遇措置(税金、住宅、結婚マッチング等)(山江村商工会)
- ・現在は都会の大企業にしか人が入らない事態を変えない限り、中小企業は廃業していくのではないか(合志市商工会)

【運輸業】

- ・人を育てるのも時間とお金がかかる。補助金などで補填してほしい。(菊陽町商工会)

【小売業】

- ・外国人労働者を雇うハードルをもっと低くして欲しい。(錦町商工会)
- ・中小企業に対しての社員等の賃上げはやめること。(多良木町商工会)

【宿泊業】

- ・外国人材の活用拡充、特定技能、技能実習の枠を拡大。観光・宿泊業や飲食業で働きやすい制度整備。日本語教育、生活支援を国費で支援して欲しい。働き方改革の柔軟化。(上天草市商工会)

【飲食業】

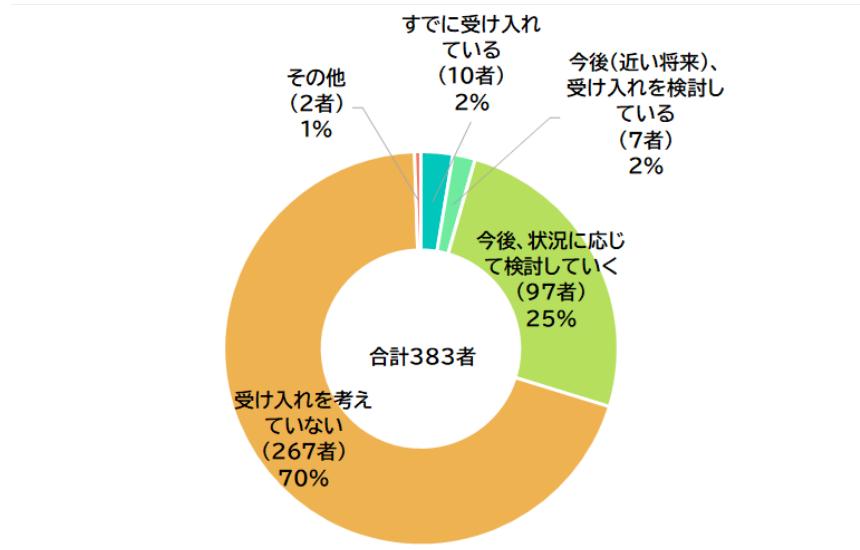
- ・時給の改定の上げ幅を考えて欲しい。景気が良くない状況で今まで上げられると事業を継続することが厳しくなる。(熊本市託麻商工会)

【サービス業】

- ・自動車整備業界の魅力を発信し、働く意欲が出るようなPRをして欲しい。(熊本市河内商工会)
- ・専門士業の都会への偏在が生じている地方にどうしたら専業士業が定着できるか考えていく必要がある。(八代市商工会)
- ・労働規制の緩和(御船町商工会)

力 外国人労働者の受け入れについて

調査対象：人手が不足している、何とか足りていると回答した383者

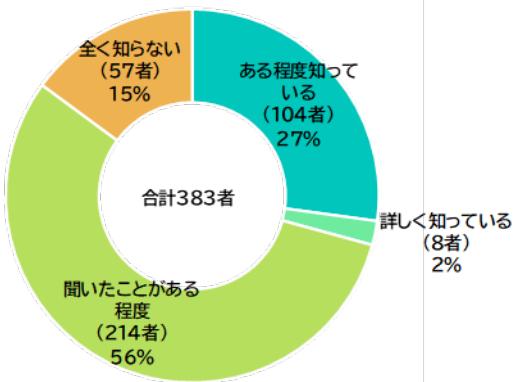


- 外国人労働者の受け入れについて「すでに受け入れている」との回答は3%であるものの、今後検討とする事業者は27%に上っている。

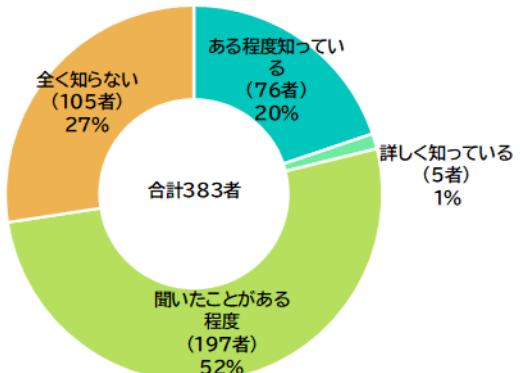
【参考】

調査対象：人手が不足している、何とか足りていると回答した383者

技能実習制度について

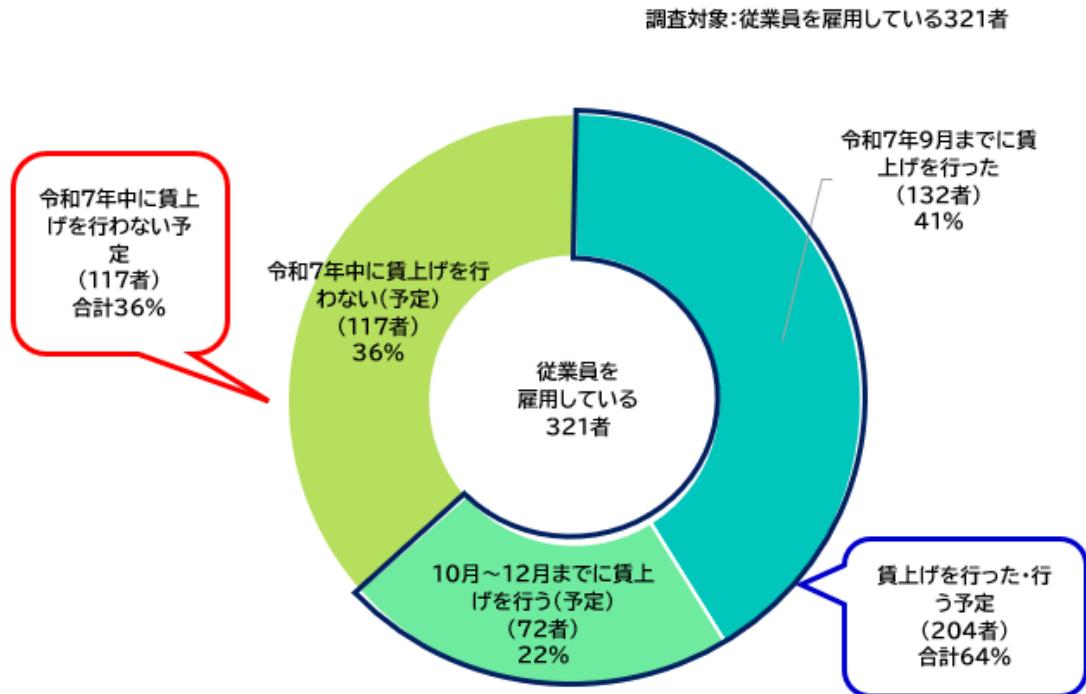


特定技能制度について



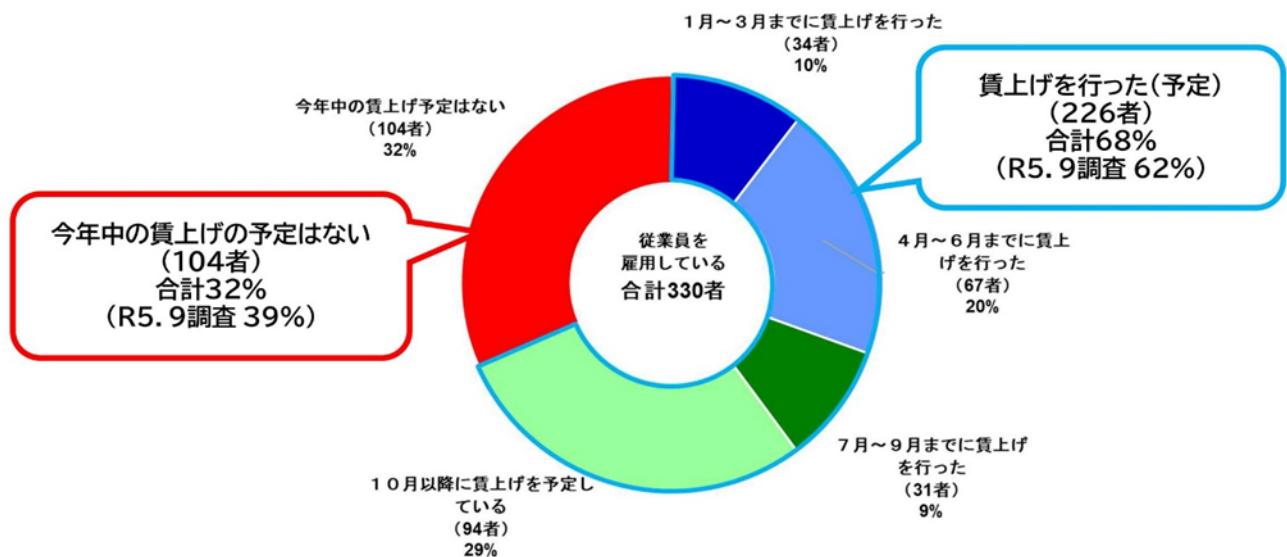
(6) 賃上げについて

ア 令和7年の賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）



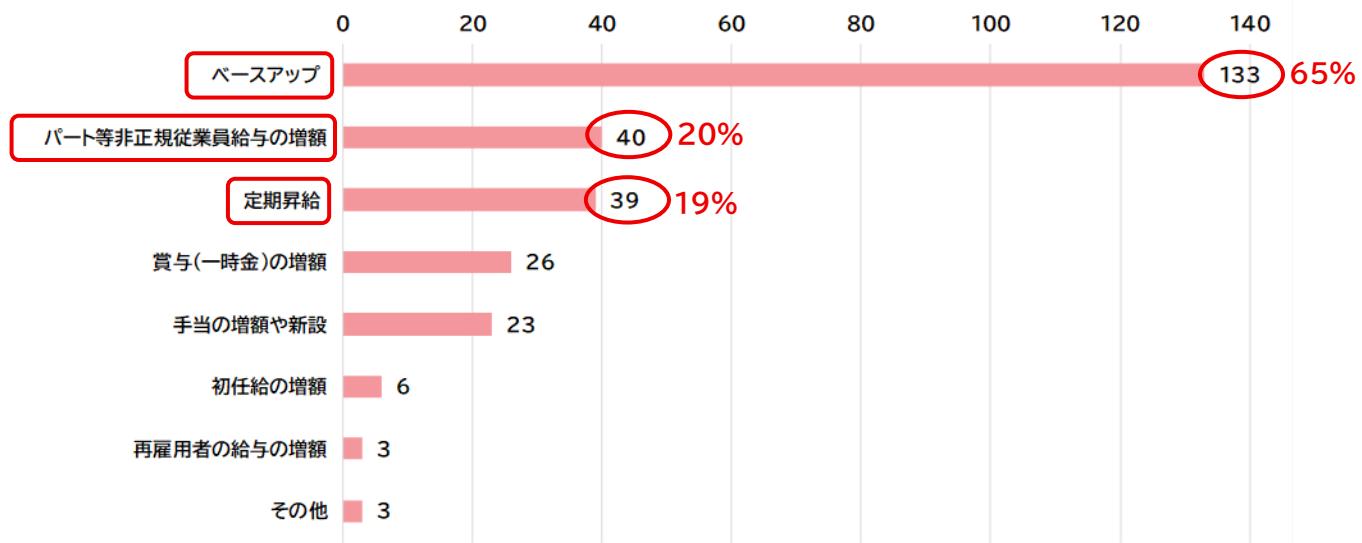
- ・令和7年中に賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金、手当の新設・増額を含む）を行った（予定含む）との回答は前年同月調査（第25回調査）から4点減少し、64%であった。

【参考：令和6年9月調査（第25回）】



イ 令和7年に引上げた内容（複数回答）

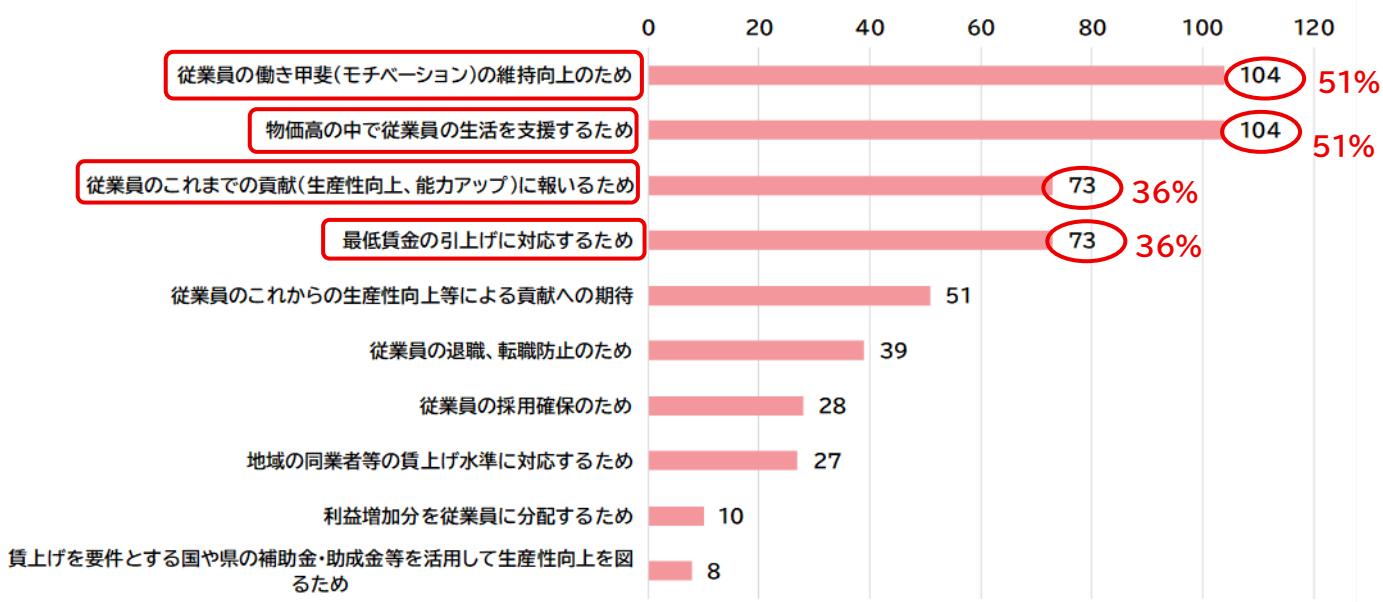
調査対象：令和7年中に賃上げを行った・行う予定の204者



- ・従業員数が少ない小規模事業所が多いことから、「定期昇給」19%と比べて「ベースアップ」を行ったとの回答が65%と最も高くなかった。

ウ 令和7年に賃上げを行った理由（複数回答）

調査対象：令和7年中に賃上げを行った・行う予定の204者



- ・賃上げ理由としては、「従業員の働き甲斐の維持向上」51%、「従業員の生活支援」51%、「従業員の貢献に報いる」36%の順となっている。
- ・また、最低賃金を参考とする事業所が少なくないことから「最低賃金引上げに対応するため」も36%と高くなっている。

エ 選択の理由

1. 物価高の中で従業員の生活を支援するため

【サービス業】

・最賃 + α で推移しており物価高対応等含め(益城町商工会)

・従業員の経済的満足度を高めることによって、従業員の帰属意識が高持って強固な組織となり、より法的サービスを提供できる。(八代市商工会)

2. 従業員のこれまでの貢献（生産性向上、能力アップ）に報いるため

【製造業】

・現在の従業員の仕事ぶりが素晴らしい感謝している。ずっと辞めないで働いてほしいから。
(小国町商工会)

3. 従業員のこれから生産性向上等による貢献への期待

【飲食業】

・投資を考えている。(美里町商工会)

4. 従業員の働き甲斐（モチベーション）の維持向上のため

【製造業】

・資格取得による手当額を変更し、取得への動機づけのため。(天草市商工会)

【小売業】

・職場環境をよくする為にも、相応の給与は必要。(錦町商工会)

6. 従業員の退職、転職防止のため

【飲食業】

・辞められると困る。(美里町商工会)

10. 最低賃金の引上げに対応するため

【小売業】

・最低賃金の上がり幅が大きいため、それに合わせて(氷川町商工会)

【飲食業】

・仕方ないこと(益城町商工会)

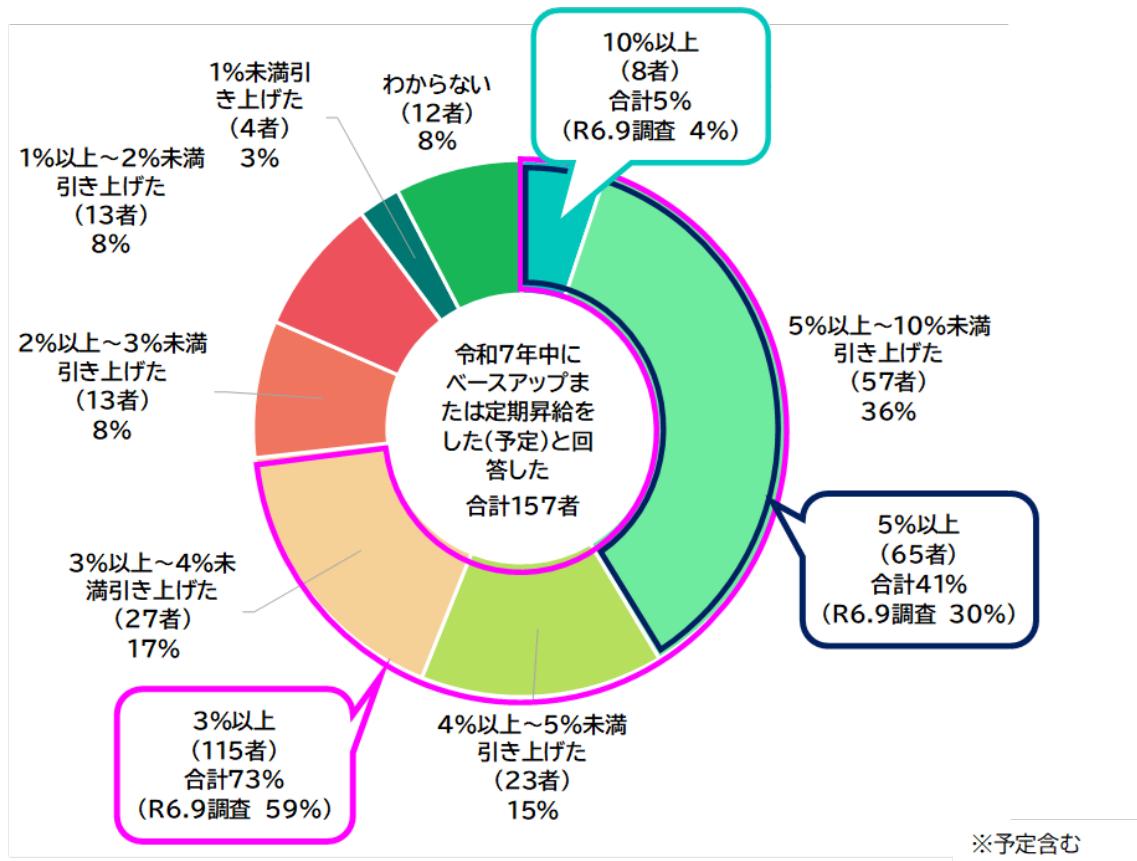
11. 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため

【飲食業】

・業務改善助成金を利用(小国町商工会)

オ 令和7年の月額基本給の引上げ率

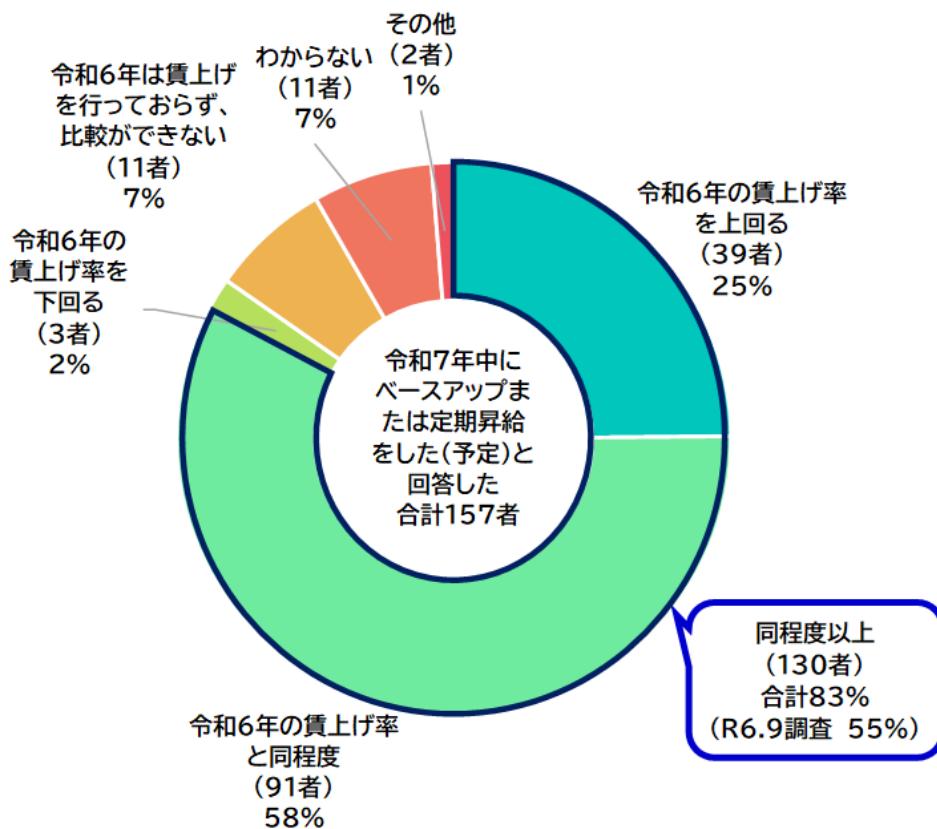
調査対象:令和7年中にベースアップまたは定期昇給をした(予定)と回答した157者



- 10%以上の大幅引き上げ8者を含む65者（41%）が5%以上の引上げと回答し、前年（R20.9調査）と比べて11%上昇した。
また、3%以上の引き上げは73%となり、前年（R20.9調査）と比べて14%上昇している。

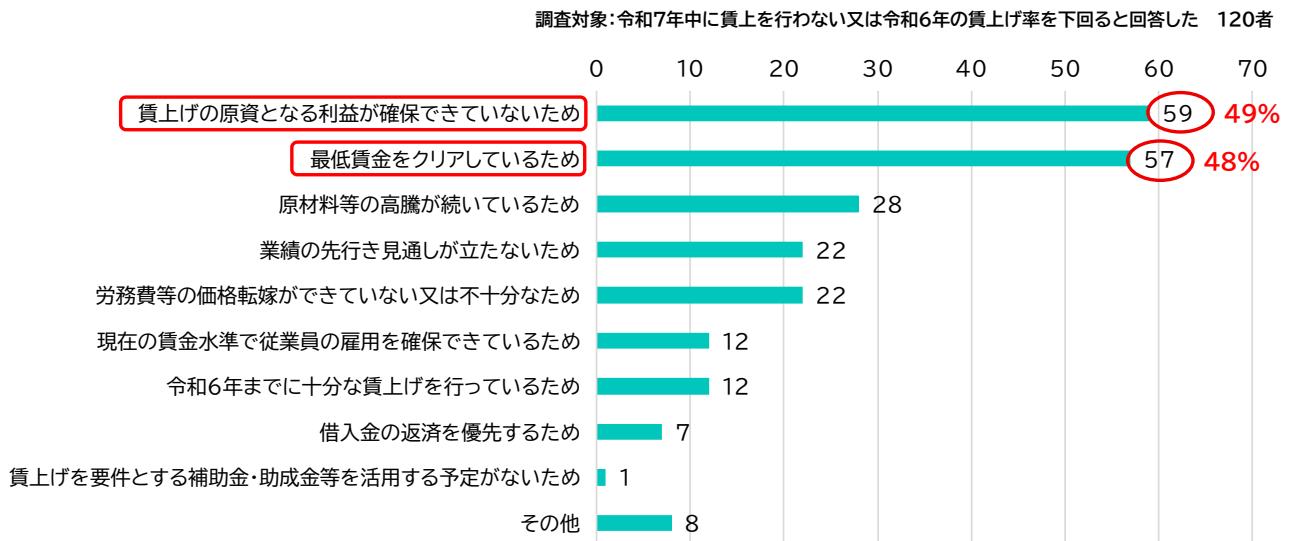
力 令和7年の月額基本給の引上げ率（昨年との比較）

調査対象：令和7年中にベースアップまたは定期昇給をした（予定）と回答した157者



- 令和7年に「賃上げを行った」「賃上げを行う予定」と回答した事業者のうち前年（令和6年度）と同程度以上の賃上げ率での実施（予定含む）との回答が83%となり、前年度（55%）を大きく上回った。

キ 令和7年度中に賃上げを行わない（予定含む）又は昨年の賃上げ率を下回る（予定含む）理由（複数回答）



- ・賃上げを行わない又は昨年を下回る理由としては「原資が確保できていない」との回答が最多となり、次いで「最低賃金をクリアしているため」との回答であった。

ク 賃上げに関して国や県等への意見・要望

【製造業】

- ・上がり幅が大きいと感じる。(菊池市商工会)
- ・しょうがないと思います。(南関町商工会)
- ・仕事ができない人については上げないでほしい。同一労働同一賃金は違うと思う。同じ時間で仕事をさばけない人は賃金を下げるべき。(甲佐町商工会)
- ・賃上げがやむを得ないことだと理解しているが、払う側としては 80 円以上の上昇は相当厳しい。(山江村商工会)
- ・同一地域内でも業種や規模によって影響度が大きく異なるため、業種別の支援制度を検討してほしい。(長洲町商工会)

【建設業】

- ・急激な最低賃金の引き上げにより、対応できない業種や企業が出てくることを危惧しています。ある程度、ゆるやかな上昇を望みます。(津奈木町商工会)
- ・経営者任せの最低賃金上げは問題があるのではないか？(山江村商工会)
- ・現在は対応できているが、1,500 円以上になった時に対応できるか不安。(熊本市天明商工会)

【運輸業】

- ・お客様が運賃をなかなか上げてくれないので国で対応をして欲しい(玉東町商工会)
- ・今回の賃金改定期がコロナ融資返済終了してからがよい。融資返済の必要があり、賃金に回せない。(山都町商工会)

- ・中小企業の実態を全く考慮していない改定額であり、大変不満。(菊池市商工会)
- ・TSMC 関係の好景気が天草には波及していない。その中の大幅な賃上げは無謀と感じる。(天草市商工会)

【卸売業】

- ・企業任せだときつい(氷川町商工会)
- ・許容範囲である。(熊本市植木町商工会)

【小売業】

- ・経済対策が先だと思う。このままじゃ会社が無理をしてしまう。(御船町商工会)
- ・最低賃金が上がるのには良い事だが、手元に現金が残らない。(芦北町商工会)
- ・最低賃金改定だけでなく、扶養枠の拡大などの対応も同時にやって欲しい。その影響を受けるパート・アルバイトの穴埋めをするのは社員のサービス残業になる。(益城町商工会)
- ・政府が賃上げ等に介入しすぎていると思う。(山鹿市商工会)
- ・中小企業「いじめ」である。(多良木町商工会)

【宿泊業】

- ・最低賃金はクリアしているが、既存の永く働く従業員と経験の浅い従業員の差が無くなり、不均衡となり、対応が必要となる。最低賃金をクリアするだけでなく、全体を上げなければならない実態があることを広く理解してもらいたい。(菊池市商工会)
- ・妥当だと思うし、これに合わせて事業展開する。(高森町商工会)
- ・最低賃金付近で雇用している従業員が多い事業所は影響が大きいと思われる。(水上村商工会)

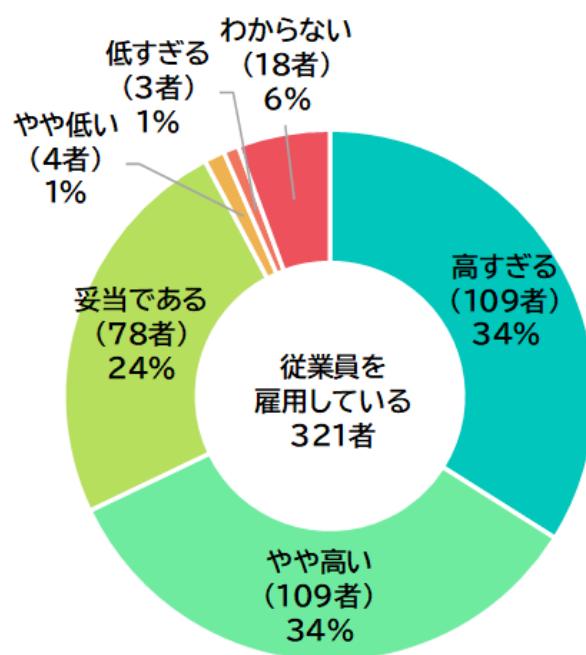
【飲食業】

- ・物価高騰の中 1,034 円は高すぎる(南阿蘇村商工会)
- ・国や熊本県に対して、助成金等の支援策をお願いしたい。(熊本市河内商工会)
- ・現在の最低賃金が 1,034 円を超えてるので問題ない。(宇城市商工会)
- ・中小企業の倒産件数 2 年連続の過去最高を記録更新中のなかでの今回の改定でギリギリ踏みとどまっていた企業の倒産や廃業が増えて 3 年連続が見えてきました。中小企業の味方のはずの商工会はそれでいいのでしょうか？(宇城市商工会)

(7) 最低賃金に関する調査

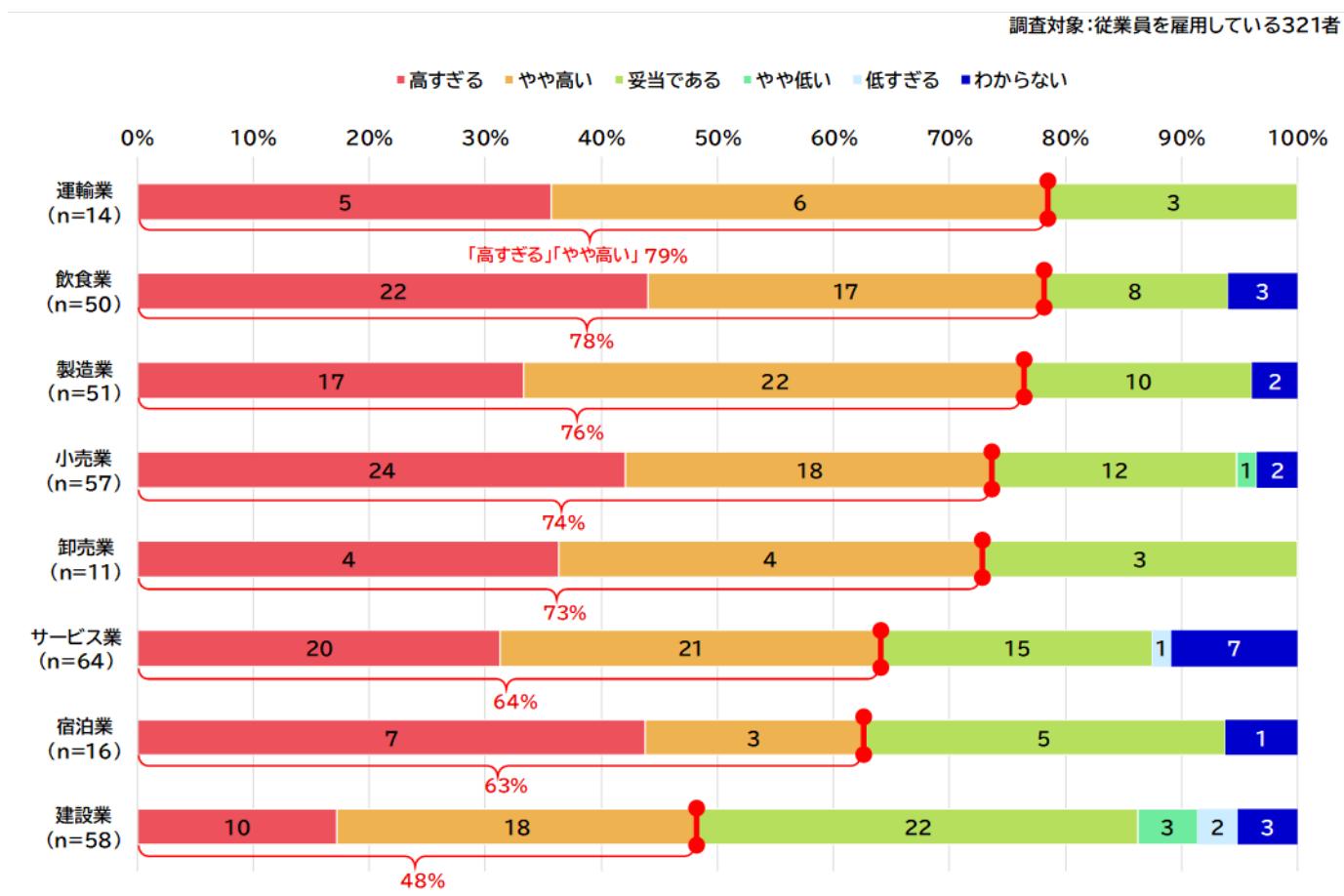
ア 今年度の熊本地方最低賃金が82円引き上げられ1,034円となり、令和8年1月1日から適用されることについてこの金額水準を経営の観点からどのように受け止めているのか。

調査対象：従業員を雇用している321者



- 最低賃金の受け止め方については「高すぎる」(34%)と「やや高い」(34%)を合計すると68%（前年度39%）と大幅に増加し、多くの事業者が最低賃金の大幅増額による負担感を生じる結果となった。

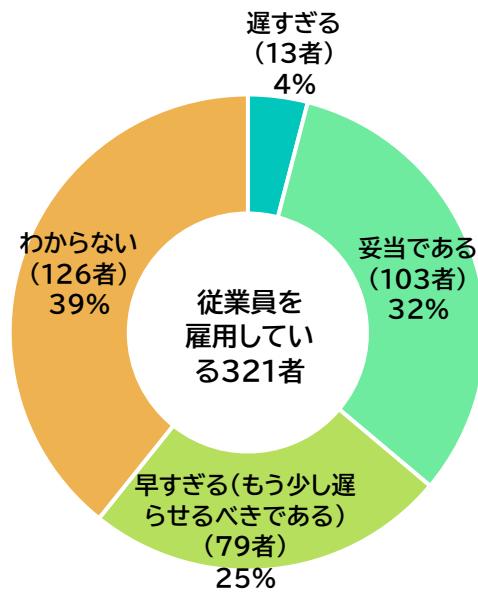
イ 改定後の熊本県最低賃金（1,034円）の金額水準を経営の観点からどのように受け止めているか。（業種別）



- ・業種別では、運輸業79%、飲食業78%をはじめ多くの業種で負担感が高くなっている。製造業、小売業、卸売業においても7割を超えている。

ウ 最低賃金改定は例年10月初旬の発効であるが、令和7年度は翌年1月1日発効となった。この発効日について、経営の観点からどのように受け止めているか。

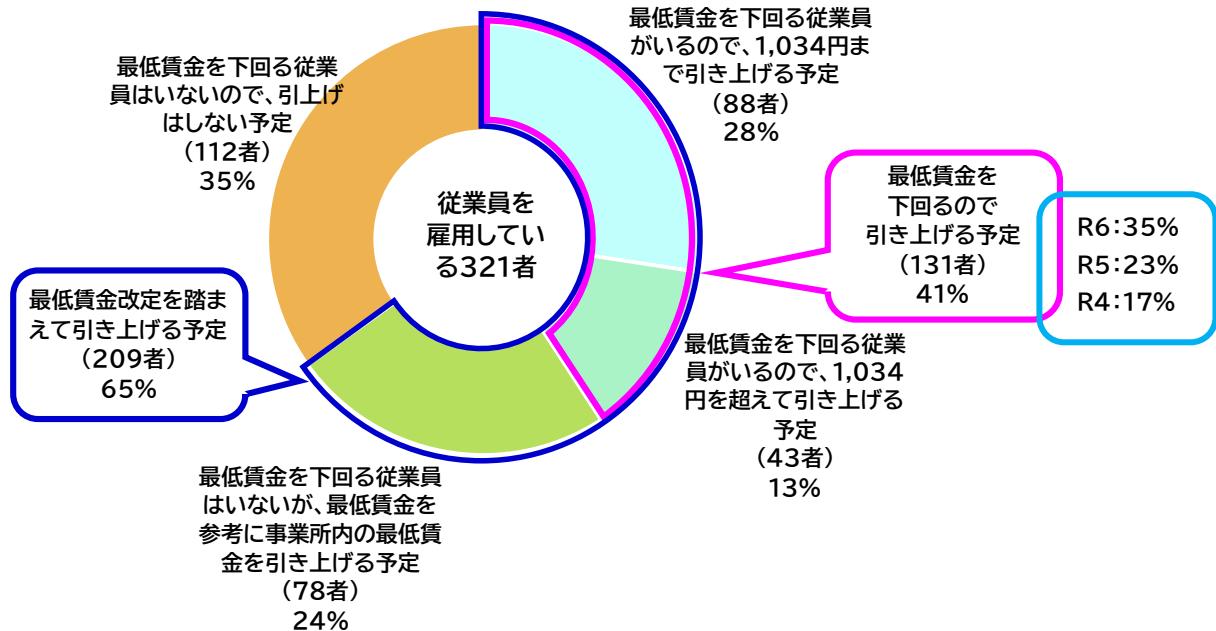
調査対象：従業員を雇用している321者



- ・発行日については「遅すぎる」が4%となる一方で、「妥当である」が32%、「もう少し遅らせるべきである」が25%との回答であった。

エ 今年度の熊本地方最低賃金決定（1,034円）を踏まえて、今後、賃上げについてどのような対応を予定しているのか。

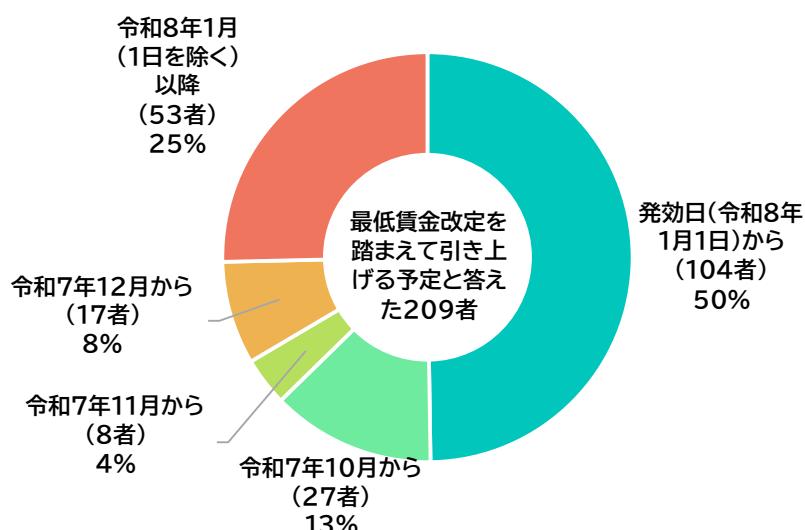
調査対象：従業員を雇用している321者



- 今回の最低賃金引上げに伴い、「最低賃金を下回ったので引き上げる」との回答は41%となり、近年の大幅な最低賃金の上昇により、年々高くなっている。

オ 最低賃金改定を踏まえて引き上げる時期はいつを予定していますか。

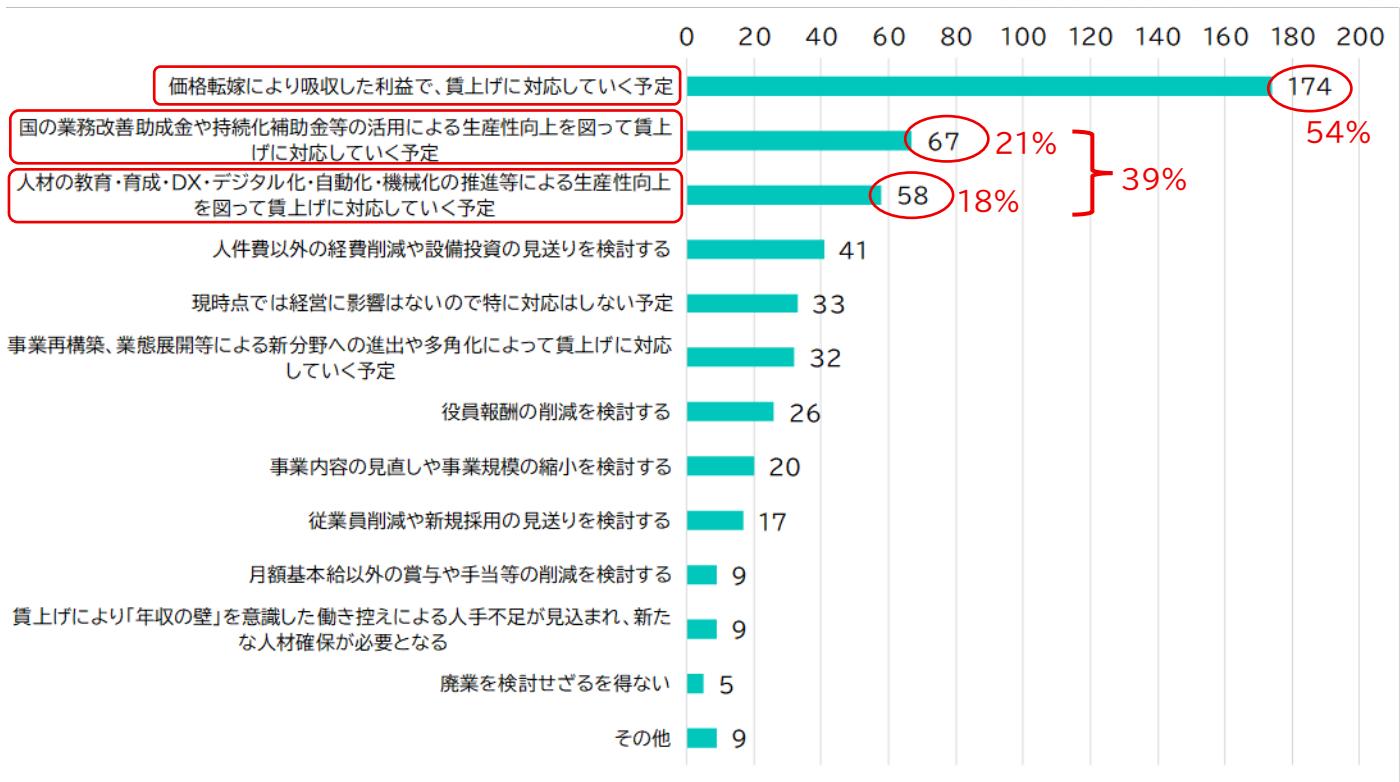
調査対象：最低賃金改定を踏まえて引き上げる予定と答えた209者



- 賃金を引き上げる時期については最低賃金改定発効日（令和8年1月1日から）との回答が50%と最多であった。

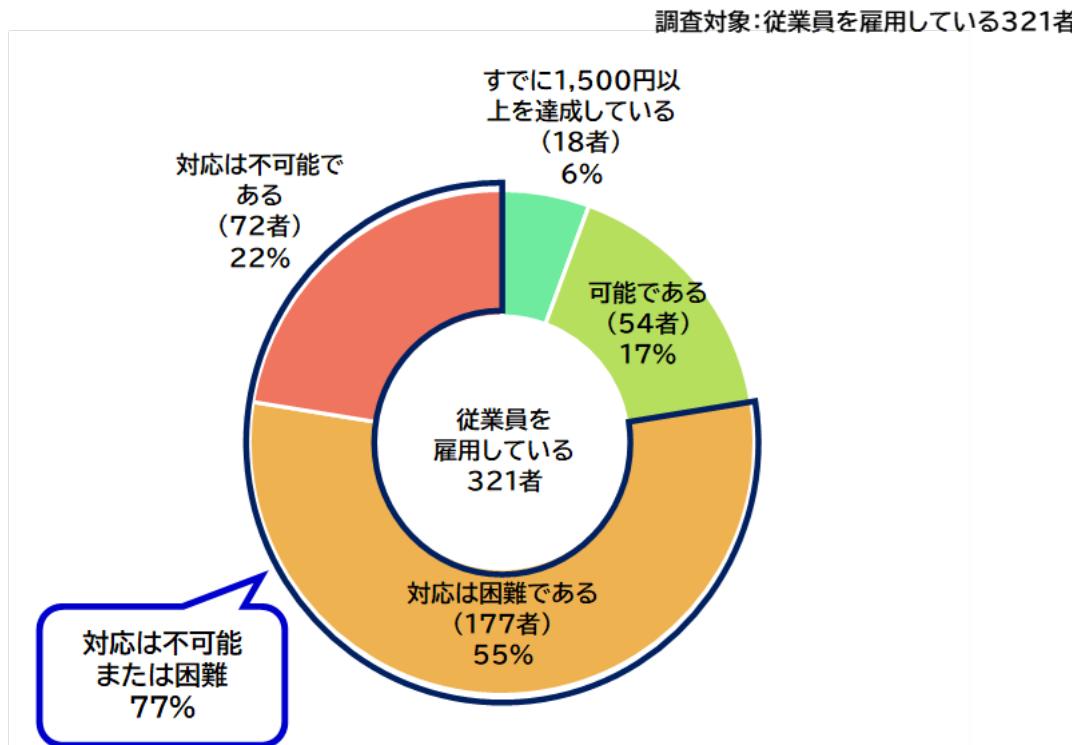
力 増加する人件費に対しての対応策について（複数回答）

調査対象：従業員を雇用している321者



- ・「価格転嫁により吸収した利益を原資とする」との回答が54%、「生産性向上することによる利益を原資とする」との回答が39%と多くの事業者が利益の増加による人件費の捻出を予定している結果となった。

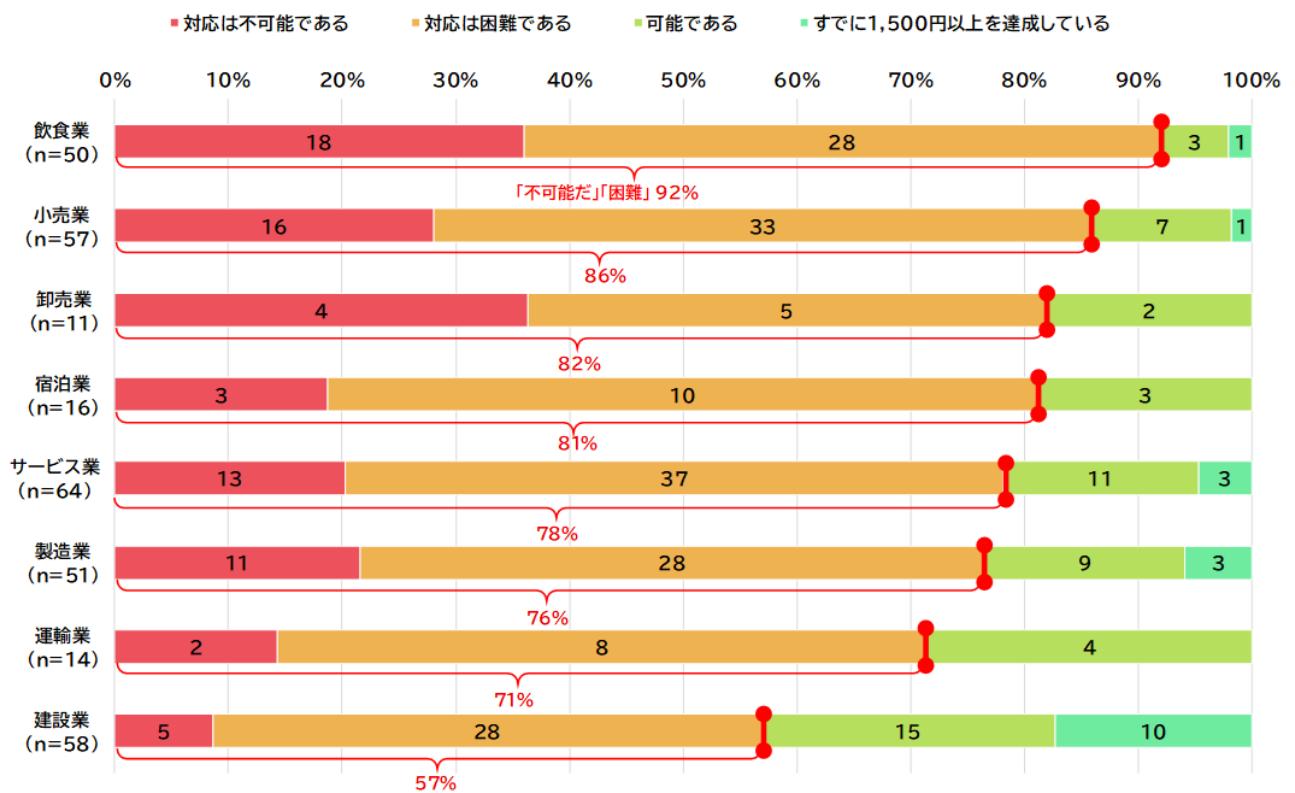
キ 政府は、最低賃金を2020年代に全国平均1,500円に引き上げる目標を掲げているが、あと5年内に時給1,500円に引き上げることは可能であるか。



- ・時給1,500円への5年以内の引き上げについて「対応は不可能」または「困難」であるとの回答が77%という結果であった。

ク 政府は、最低賃金を2020年代に全国平均1,500円に引き上げる目標を掲げているが、あと5年内に時給1,500円に引き上げることは可能であるか。(業種別)

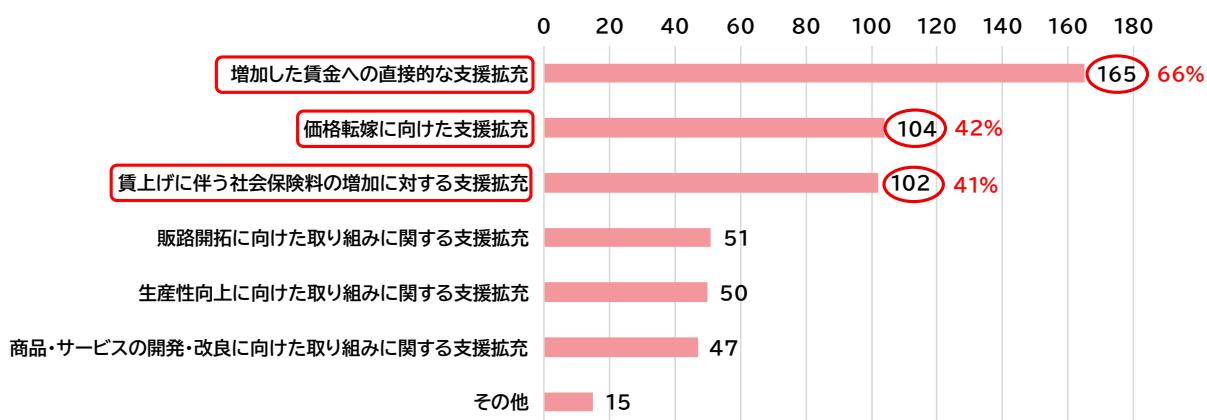
調査対象:従業員を雇用している321者



・業種別では「不可能だ」・「困難だ」との回答が建設業を除く業種で7割を超える結果となった。

ケ 5年内に時給1,500円に引き上げる為にはどのような支援があれば可能となるか。(複数回答)

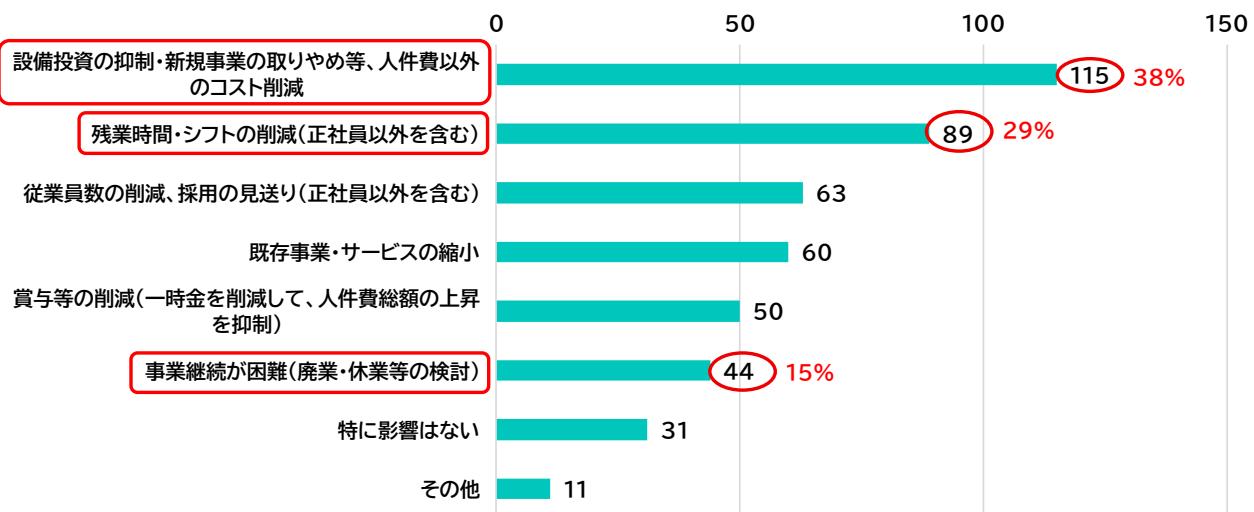
調査対象:5年内の時給1,500円への引上げの対応について「困難」「不可能」と答えた249者



・5年内の時給1,500円への賃上げについて「賃金への直接的支援策の拡充」、「価格転嫁に向けた支援」、「社会保険料への支援拡充」を望む声が多い結果となった。

コ 政府目標どおりの引き上げが行われた場合の影響について（複数回答）

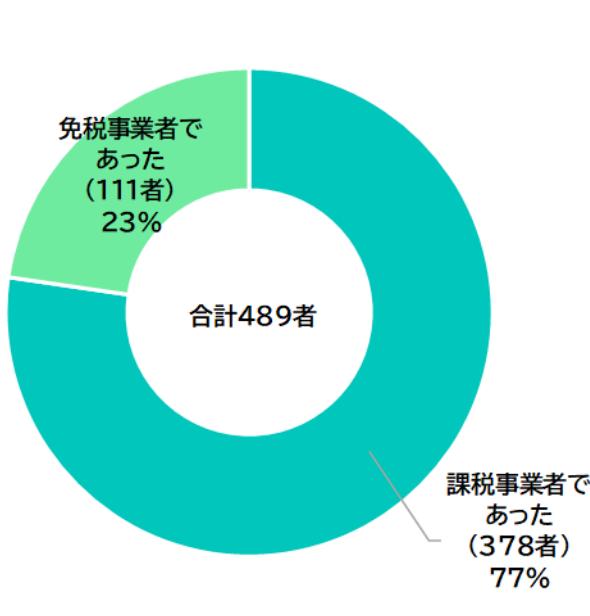
調査対象：5年以内に時給1,500円への引上げが「可能」「困難」「不可能」と答えた 303者



- 人件費の捻出のため「設備投資の抑制」や「新規事業の取りやめ」を行い、コスト削減を行うと回答した事業者が38%と最多であった。
- また、「廃業、休業等の検討」という回答も44件となり、対象事業者の15%を占めた。

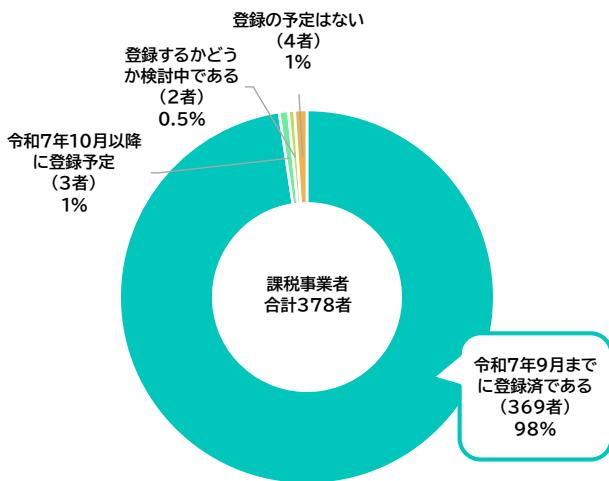
(8) インボイス制度について

ア インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分

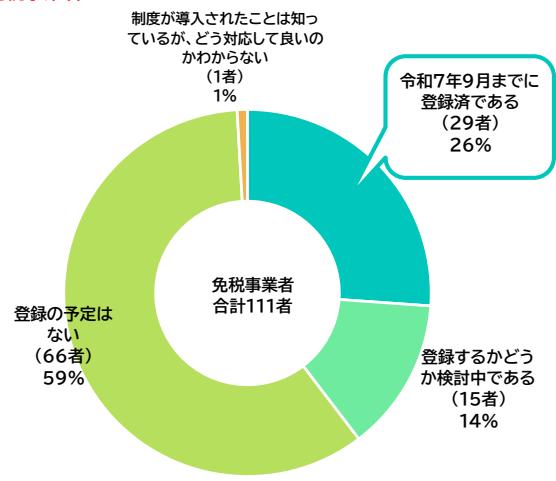


イ インボイス制度の事業者登録状況について

(ア)課税事業者



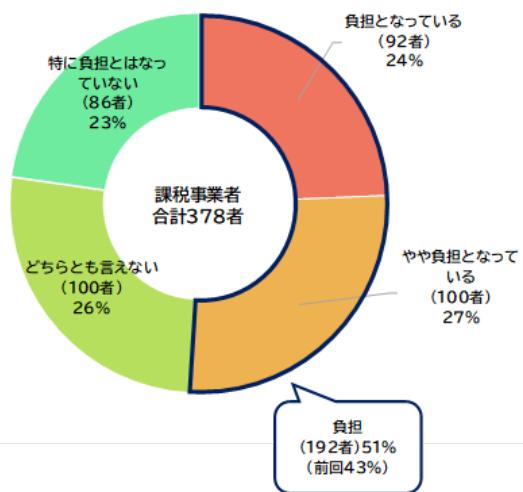
(イ)免税事業者



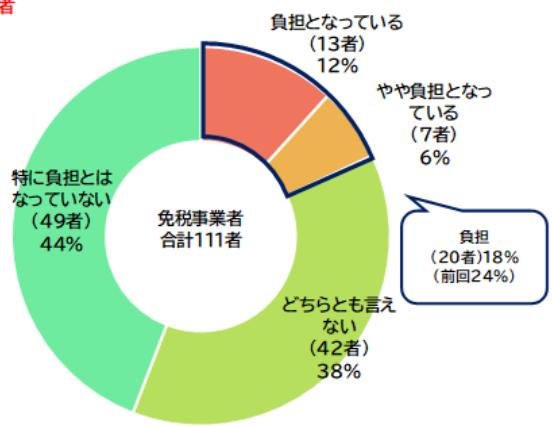
- ・ インボイス制度導入以前の事業者区分が免税事業者の 59 %は、登録の予定はないとの回答であった。

ウ インボイス制度導入に伴う事務の負担

(ア)課税事業者

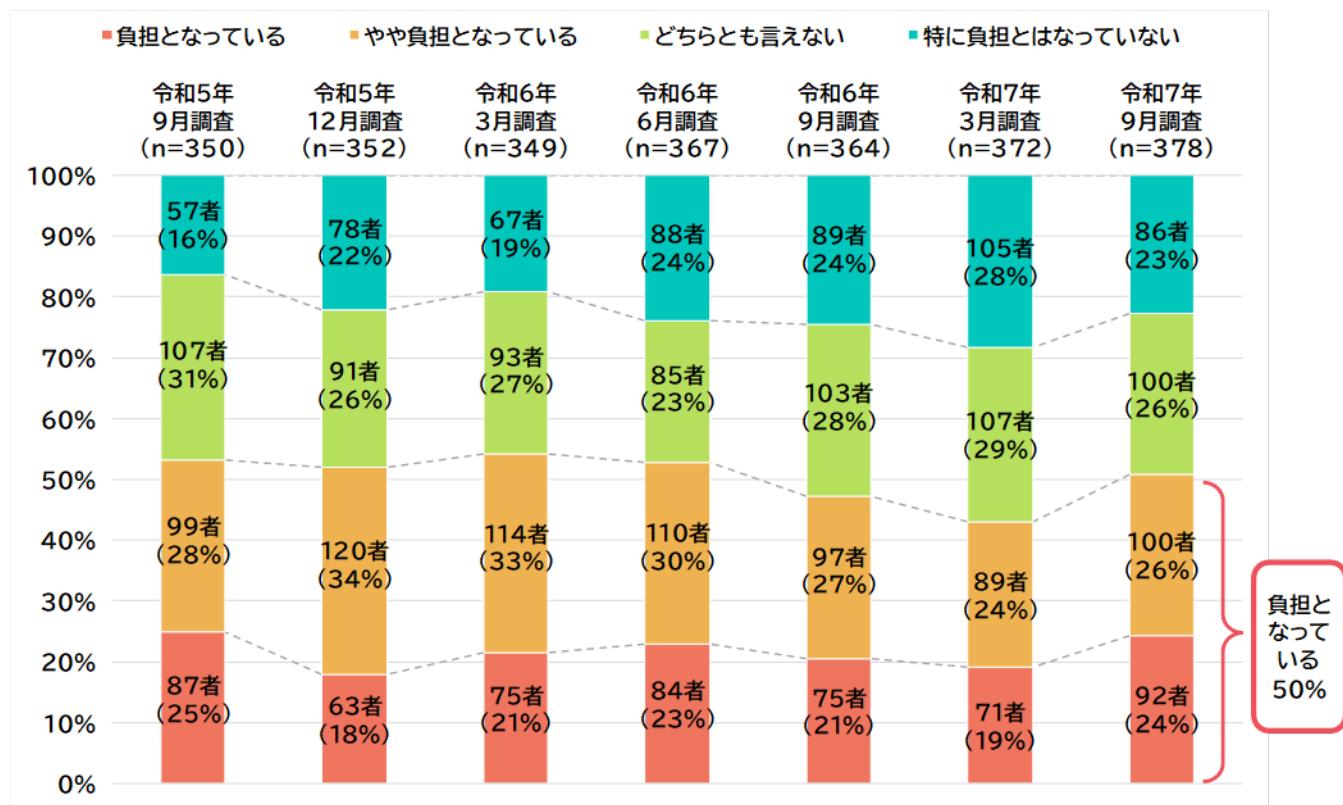


(イ)免税事業者

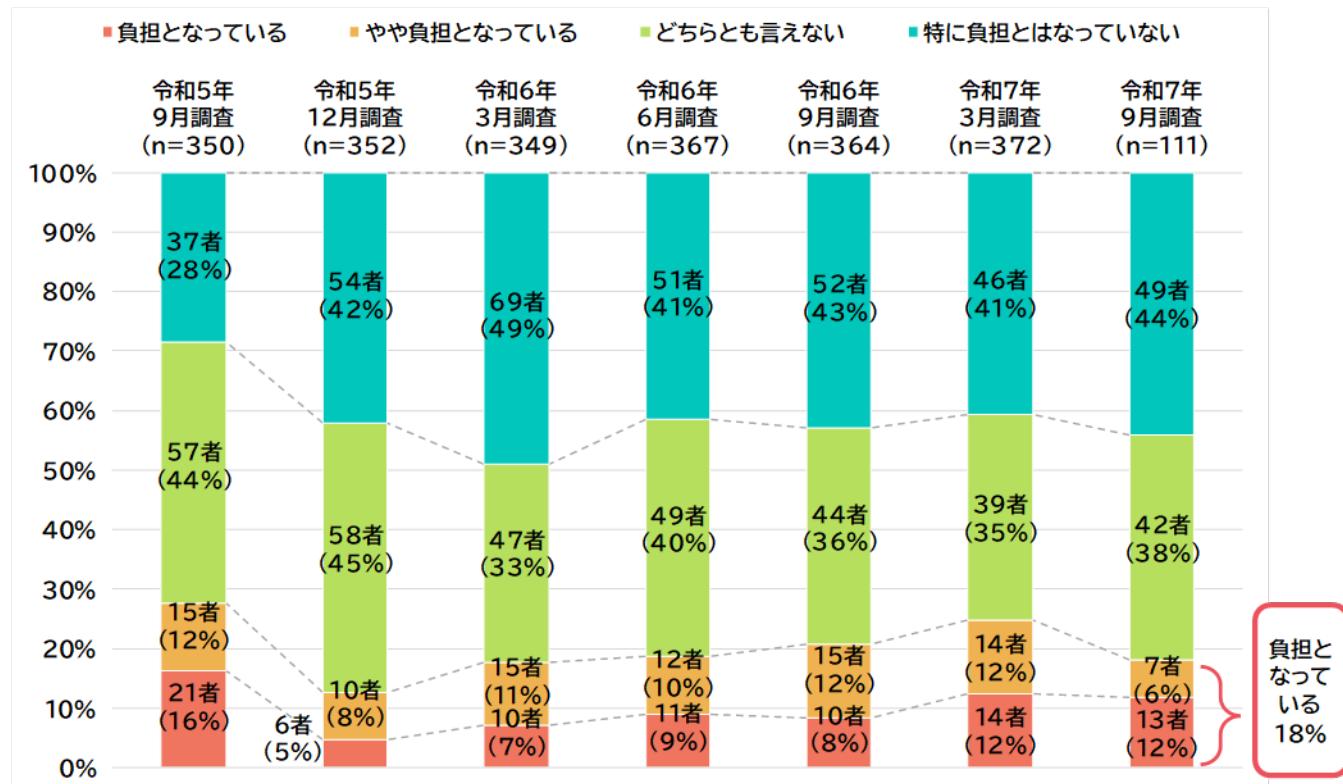


- ・事務負担については「負担となっている」と「やや負担となっている」と回答した事業者が課税事業者で前回から8%上昇、免税事業者では6%低下した。

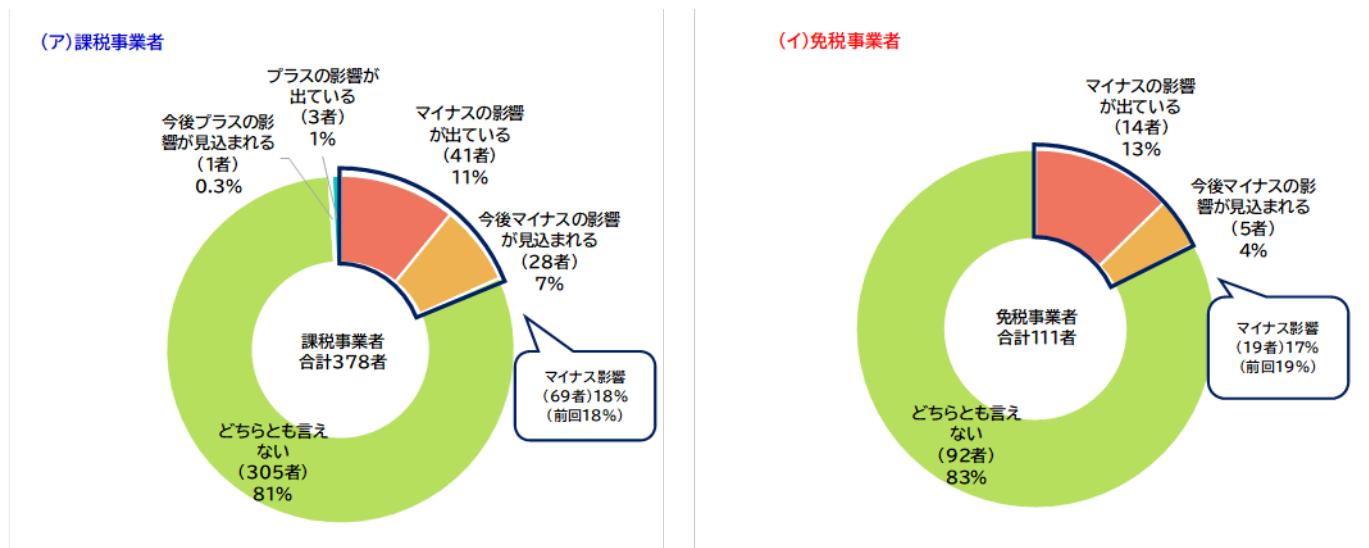
(ア)課税事業者



(イ)免税事業者

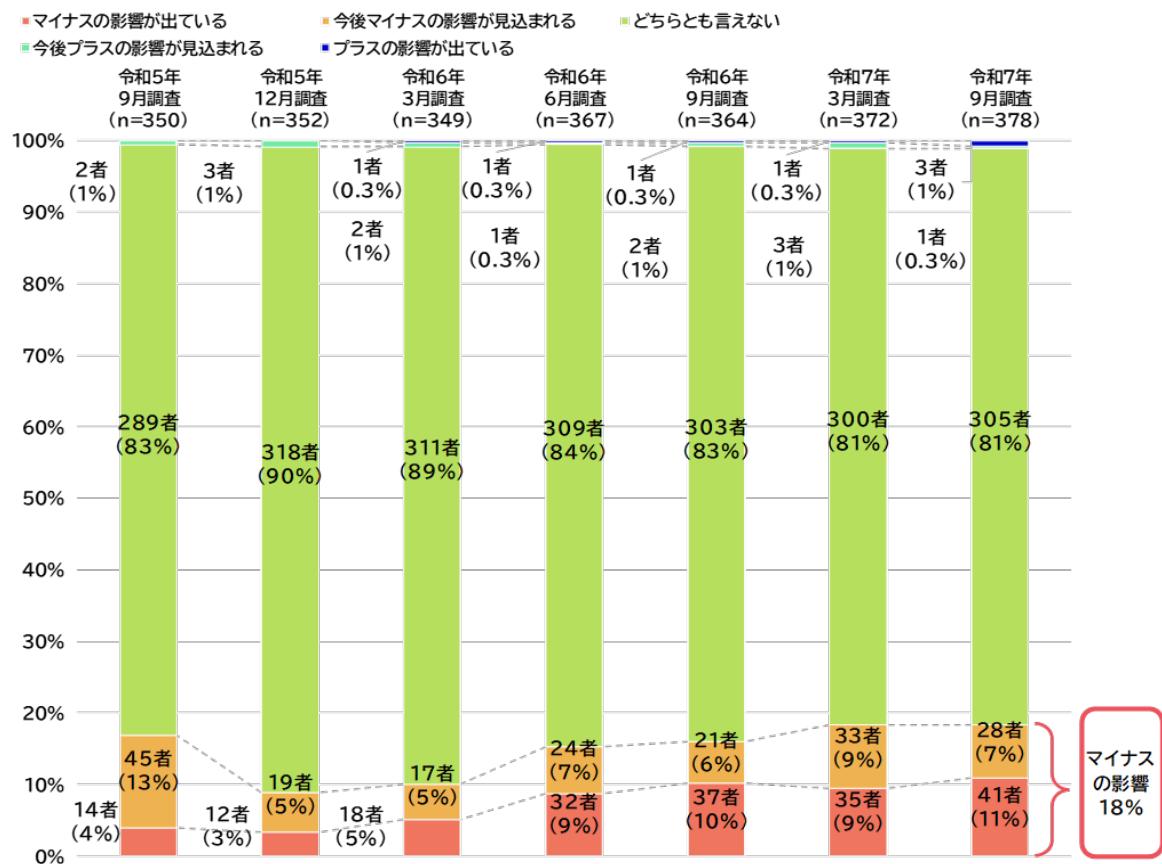


エ インボイス制度導入に伴う経営への影響

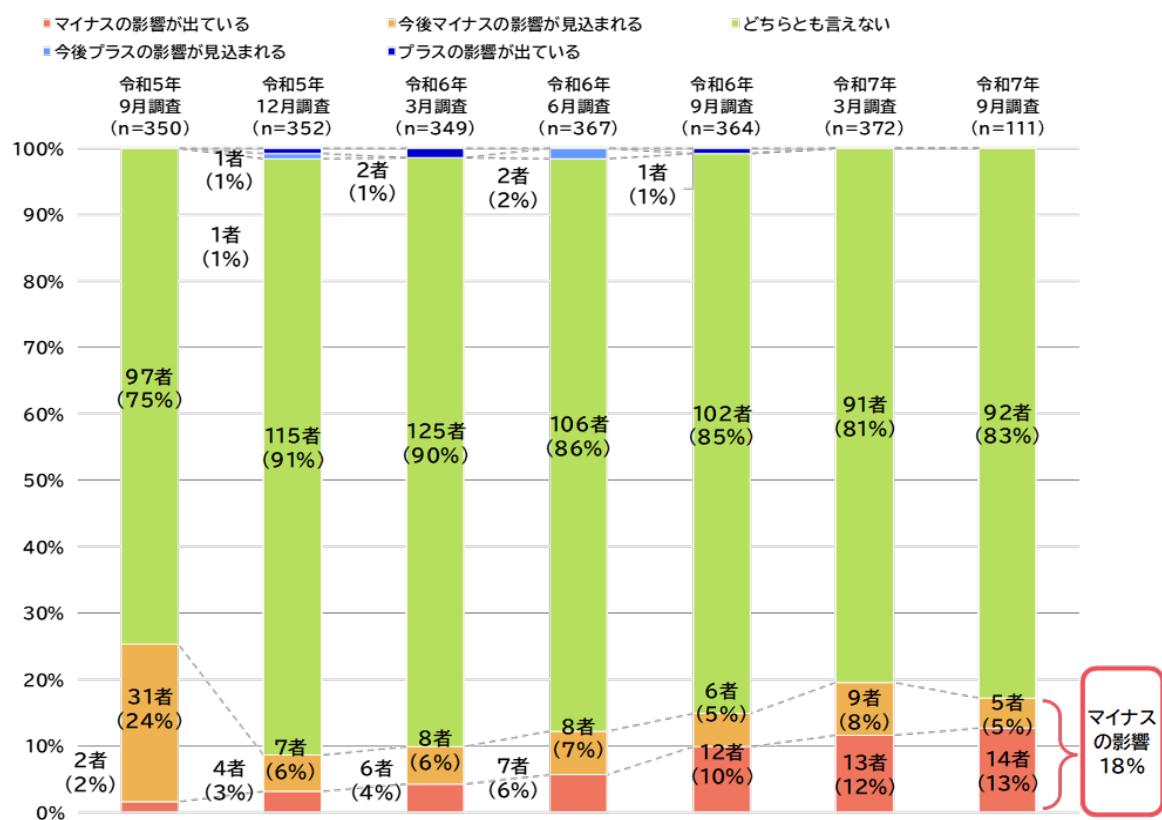


- 取引先がインボイス制度に登録していない場合の負担等から、経営への影響は、「マイナスの影響が出ている」と「今後マイナスの影響が見込まれる」と回答した事業者が、課税事業者では前回と変化なく18%、免税事業者では2㌽低下して17%となった。

(ア)課税事業者



(イ)免税事業者



オ インボイス制度に関して国や県等への意見・要望

【製造業】

- ・廃止してほしい。売上1千万円以下の免税制度をやめるべき。(甲佐町商工会)
- ・インボイス特例の恒久化(菊池市商工会)
- ・弊社の業務の特性上、個人所有の資産から仕入れを多く行っているのでとても負担が掛かっている。正直、国は何を見て制度を作っているのか理解できない。(津奈木町商工会)
- ・消費税は、売上高1千万円以上の事業者と999万円の事業者で、どちらも消費税を納めるようにするのが正しいと思います。(多良木町商工会)

【建設業】

- ・1人親方に外注を依頼する際にやや影響が出ている。どう対応すればいいのか正直わからない。(山江村商工会)
- ・とにかく面倒(津奈木町商工会)
- ・1人親方等の申請の簡素化(合志市商工会)

【運輸業】

- ・インボイスの必要性が分からぬ。(宇土市商工会)

【小売業】

- ・何のためになっているのか意味がわからない。(御船町商工会)
- ・簡易課税や2割特例をもっと前面に打ち出し、課税事業者に対する支援を広げてほしい。(玉名市商工会)
- ・手間ばかりである。(高森町商工会)

【宿泊業】

- ・会計の複雑化(天草市商工会)
- ・現場の仕事を増やさないでほしい。(南小国町商工会)

【飲食業】

- ・インボイス登録していない為、以前利用していた会社が利用しなくなった。(八代市商工会)

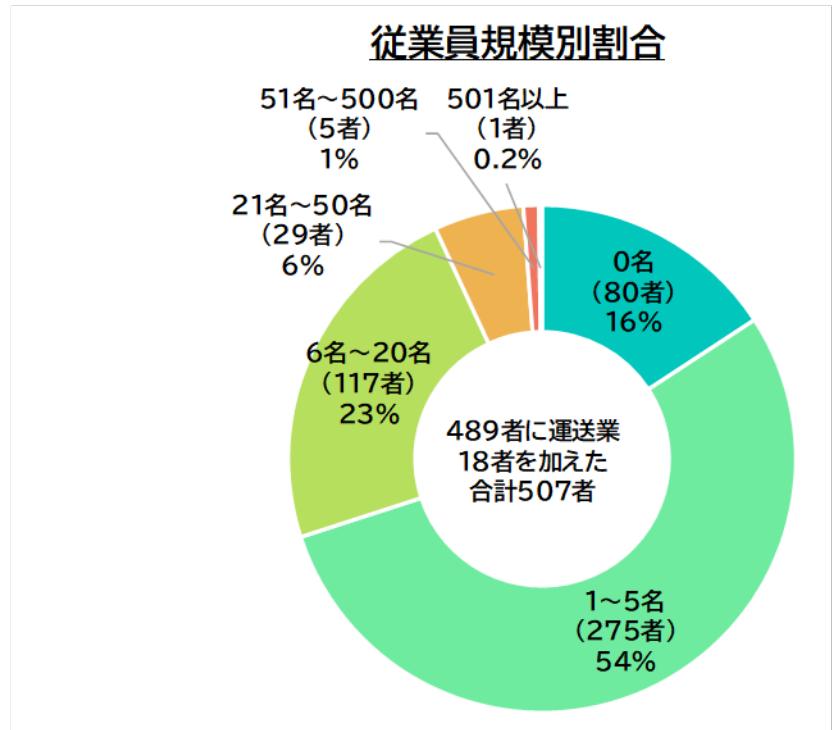
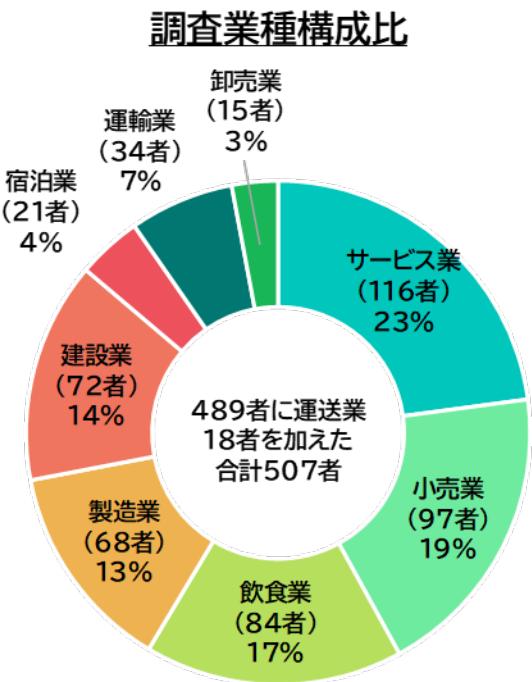
【サービス業】

- ・インボイスの事務処理に無駄な能力が必要になり、生産力が落ち込むのではないか。(八代市商工会)
- ・めんどくさすぎる(御船町商工会)

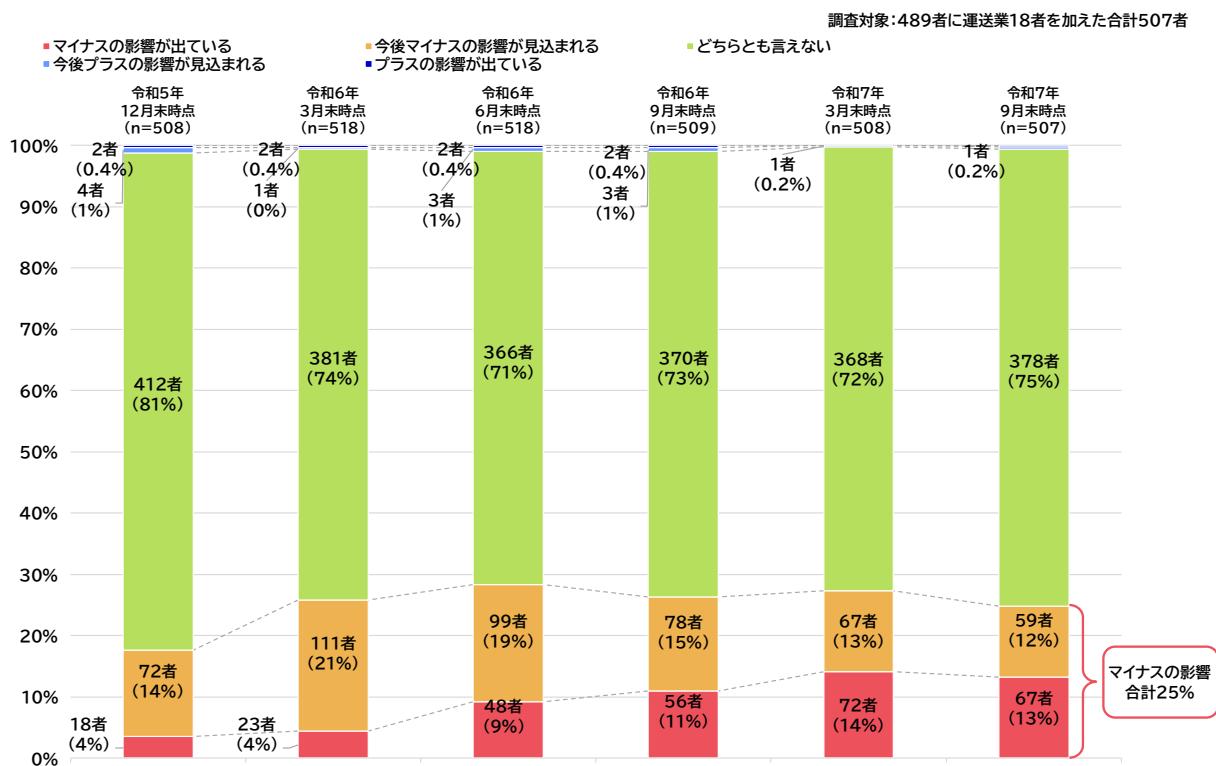
(9) 建設業・運送業の2024年問題に係る調査

ア 調査業種の構成比／従業員規模 (n=507)

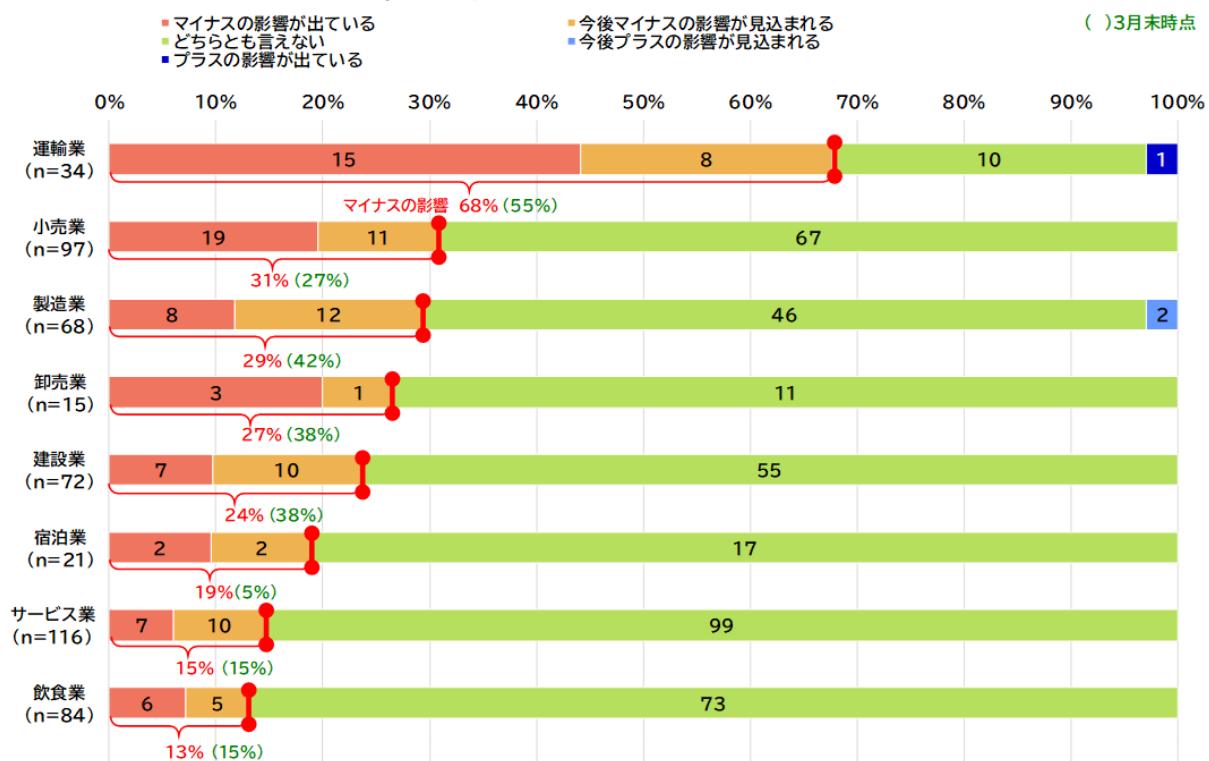
※「第27回経営への影響追跡調査」に回答した489者に新たに運送業・建設業18者を追加し、合計507者を対象に「建設業・運送業の2024年問題に係る調査」を実施した。



イ 2024年問題の経営への影響

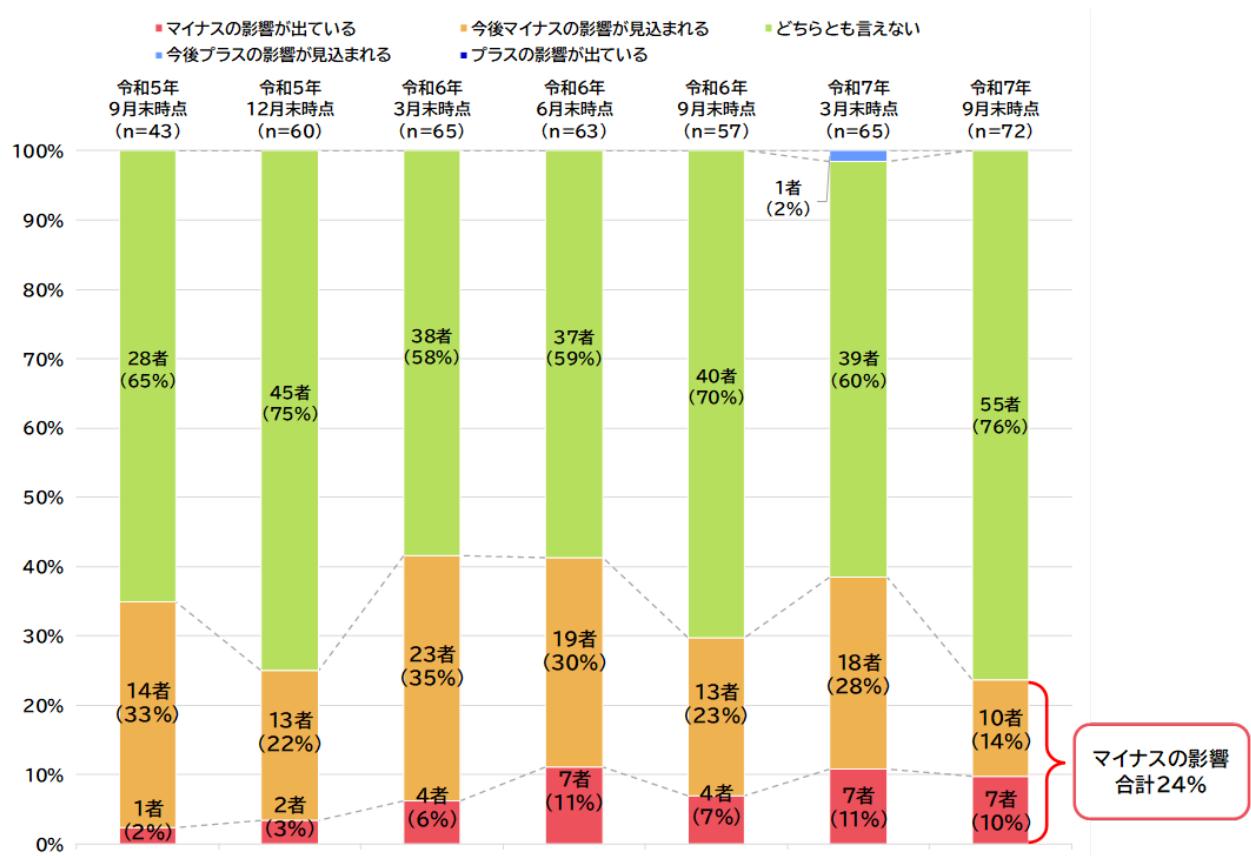


ウ 2024年問題の経営への影響（業種別）

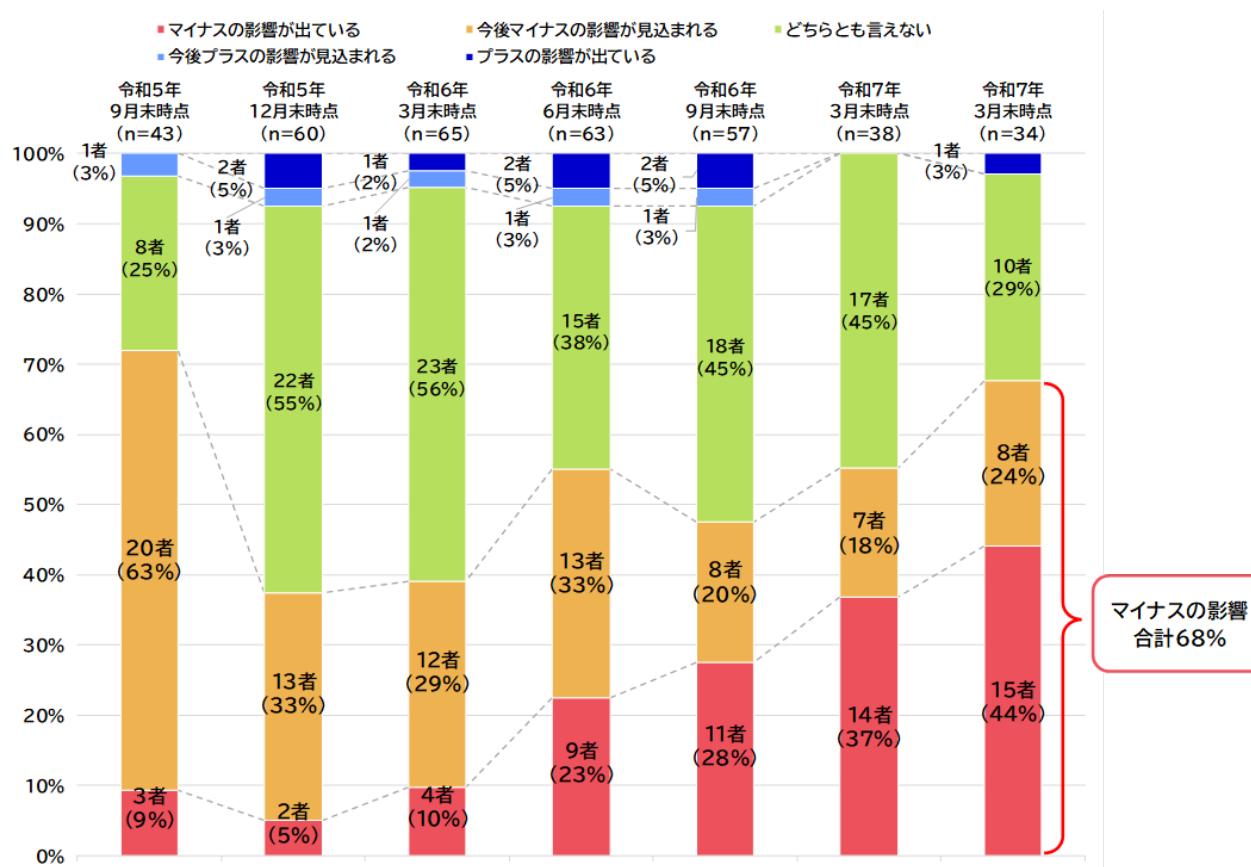


- 「マイナスの影響が出ている」が前回比2%低下し、25%となったものの、運輸業、小売業、宿泊業で上昇している。
- 特に規制の影響を直接受ける運輸業への「マイナスの影響」は前回調査から13%上昇し、68%と高い割合となっており、影響が大きい状況は続いている。

工 建設業（令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月、令和7年3月、9月の比較）



才 運輸業（令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月、令和7年3月、9月の比較）



力 2024 年問題の経営への影響（選択の理由や対応策）

1.マイナスの影響が出ている。

【製造業】

- ・料金の値上げや日時指定等でトラブルが起きている。（芦北町商工会）

【建設業】

- ・材料入荷の遅れがあるが、今までが便利すぎたと思っている。早めの発注等こちら側の努力でなんとかなる程度だと感じている。（合志市商工会）

【運輸業】

- ・運行工程が変わりつつある（熊本市植木町商工会）
- ・残業の抑制を図りながらも個々の収入は落とせないため、結果単価アップをせざるを得ない中、併せて最低賃金のアップは会社としての負担増大。（甲佐町商工会）
- ・労働時間が短くなっていることで納期が厳しくなっている。（山江村商工会）
- ・労働時間の規制により、新規従業員の増加で人件費が増大しているため、お客様からいただく運賃の値上げを実施している。（熊本市河内商工会）

【卸売業】

- ・運賃の高騰（八代市商工会）

【小売業】

- ・消費者への提供の遅れ（熊本市託麻商工会）
- ・運賃が上がりコストアップとなっている（錦町商工会）
- ・配送時間への対応（八代市商工会）

【宿泊業】

- ・建設業関係者の出張が短くなり、宿泊が減った。（大津町商工会）

【飲食業】

- ・在庫管理と資金繰りの圧迫（山都町商工会）
- ・仕入れ時間等に影響が出てくる（熊本市託麻商工会）

【サービス業】

- ・トラックドライバーの残業が出来なくなり、労働管理が厳しくなり、修理に工場に入庫してもらう時間もない。（八代市商工会）
- ・部品注文からの配達サイクルが1日延びた。（山江村商工会）

2.今後マイナスの影響が見込まれる。

【製造業】

- ・主材料を県外から仕入れており、今のところは何とか納品を変わらずしているが、今後、納品の遅れ等があると在庫を抱えないといけなくなる恐れがあり、支払額が増える可能性がある。（熊本市託麻

商工会)

- ・商品の発送が遅れる(球磨村商工会)

【建設業】

- ・工事の工程によっては、残業が必要な場合も出てくるが、残業が制限されると工期を守ることが難しくなるため、受注を制限しなくてはならなくなる。(大津町商工会)

【運輸業】

- ・労働時間短縮の為、高速道路の使用範囲を増やして対応しているが、高速使用料金が大きく増加している。運賃値上げ等を行なっているが、それだけでは対応できていない状況である。(合志市商工会)
- ・燃料費が高騰しているが、すぐには転嫁できない。転嫁できない会社は借入金で手当をしないといけないが、借入をすれば利息も払わないといけない。その分は自社が負担するので、マイナスの影響幅は大きくなり、長期借入を利用しているので今後マイナスの影響が見込まれる。(熊本市城南商工会)

【小売業】

- ・県外からの注文等があった時に納品日時が伸びてしまう。(熊本市託麻商工会)
- ・送料の値上げ。時間指定しているにもかかわらず配達されない事案あり。(五木村商工会)

【宿泊業】

- ・配送コストの上昇(南阿蘇村商工会)

【飲食業】

- ・食材の配送が遅く日数がかかる。(宇土市商工会)

【サービス業】

- ・注文した資材等の配送が遅れること(球磨村商工会)

3. どちらとも言えない。

【製造業】

- ・自分で運搬している(八代市商工会)

【建設業】

- ・実労働時間は減少したが大きな影響はない。むしろ酷暑へのいい対応策となっている。
(山江村商工会)

【運送業】

- ・荷主の理解により運送料の段階的な引き上げ及び高速料金の負担を実施してもらっているため、比較的これまでと変わらない経営ができている。(熊本市託麻商工会)

【小売業】

- ・早めの発送・発注で対応している。(甲佐町商工会)

キ 2024年問題に関する消費者や他業種への意見や要望

【運輸業】

- ・日時指定配達にそんな重要でない荷物も多いので、その分負担軽減につなげてもらえないでしょうか。
(小国町商工会)
- ・負担いただく物流費に理解を頂きたい。無料配達があるはずない。(甲佐町商工会)
- ・宅配ボックスの設置を義務化してほしい(菊陽町商工会)
- ・ガソリン関連減税(山鹿市商工会)

【建設業】

- ・労働時間を守るためにには、適正な工期設定と人員の確保が不可欠なので無理な工期設定をしない、適正価格での発注をお願いしたい。(大津町商工会)
- ・もっと働きたい人には働きさせてほしい。すべてが働けない方向に進んでいる。(熊本市北部商工会)

ク 2024年問題に関する国や県、市町村、商工会等への意見や要望

【建設業】

- ・もう後戻りはできないので特に要望はありません(山江村商工会)
- ・建設業の長時間労働を無くすため、適正な工期設定と価格設定がなされるよう発注者に働きかける制度や周知をもっとしてもらいたい。(大津町商工会)

【運送業】

- ・ドライバーの労働時間短縮の為、高速道路を利用せざるを得ない状況であるため、高速道路使用に対する補助を行なっていただきたい。(合志市商工会)
- ・2024年問題については労使間で決めればよい。稼ぎたい人が稼げなくなっている。
(宇土市商工会)
- ・長期的な運送業に対する燃料費優遇措置、また高速料金の低減、無償化が進めば2024年問題にも対応しやすい。(熊本市託麻商工会)

【卸売業】

- ・働きたいのに働けないのは問題じゃないか?(山江村商工会)

【飲食業】

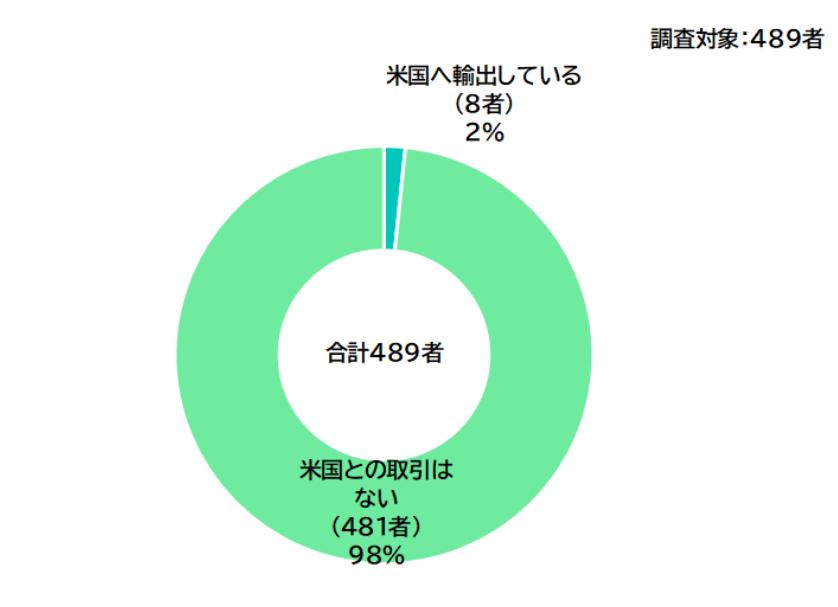
- ・いつもの事ですが問題を作成するのでは無くて問題を解決する事に力を使ってください。
それが国の役目だと思うので(宇城市商工会)

【サービス業】

- ・「置き配」用のポスト(BOX)の助成をすればいいと思う。(玉名市商工会)
- ・DX化、請求書などのデジタル化。特に役所や学校(湯前町商工会)

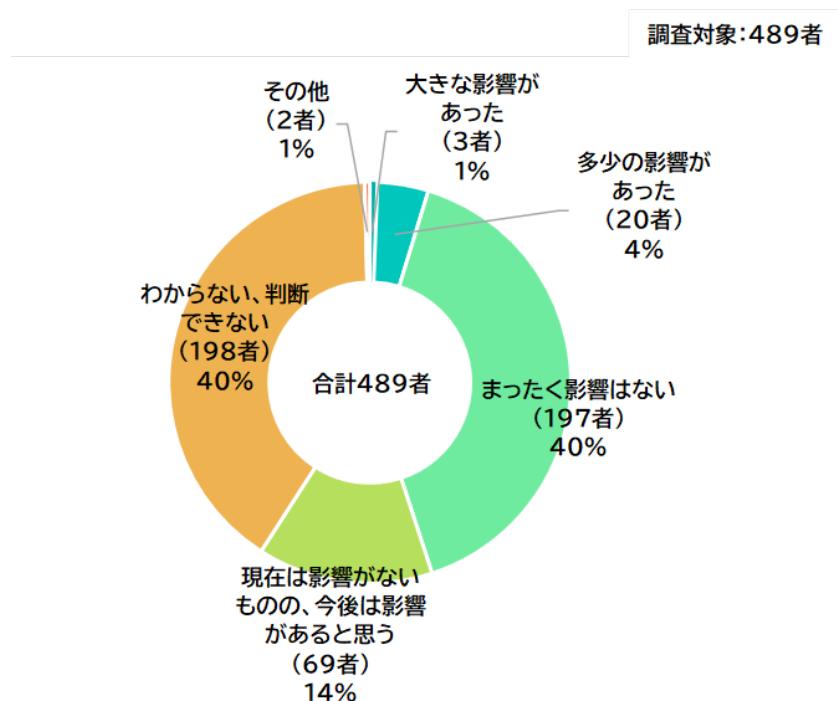
(10) 米国関税政策について（緊急調査）

ア アメリカによる相互関税政策（いわゆるトランプ関税）の影響が懸念されているが、対米貿易（直接取引）があるか。



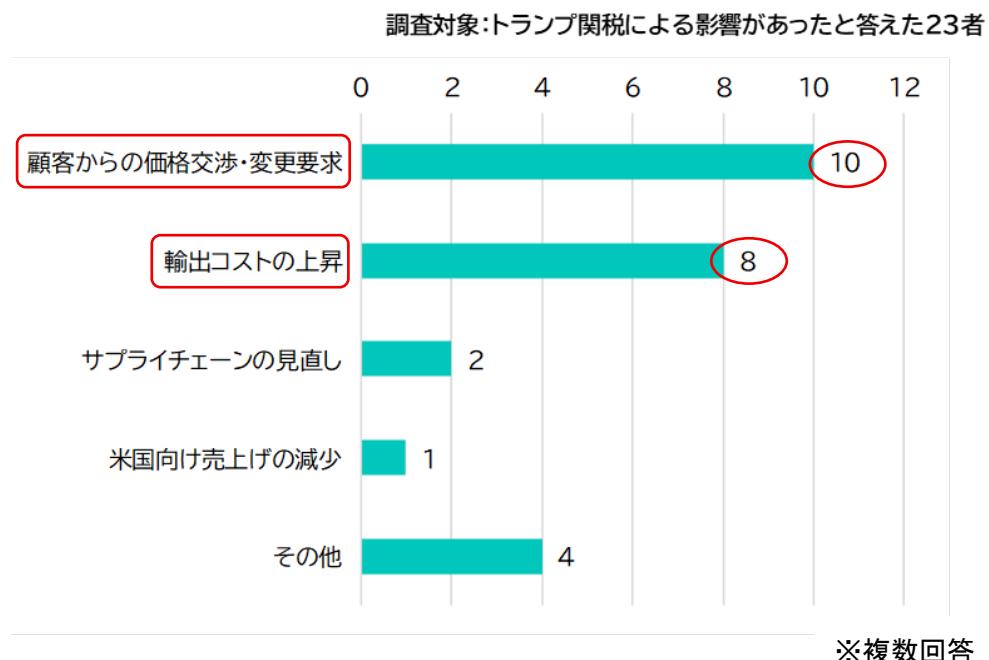
・対米貿易（直接取引）の有無については2%（8者）が「米国へ輸出している」との回答であった。

イ トランプ関税による経営への影響の有無



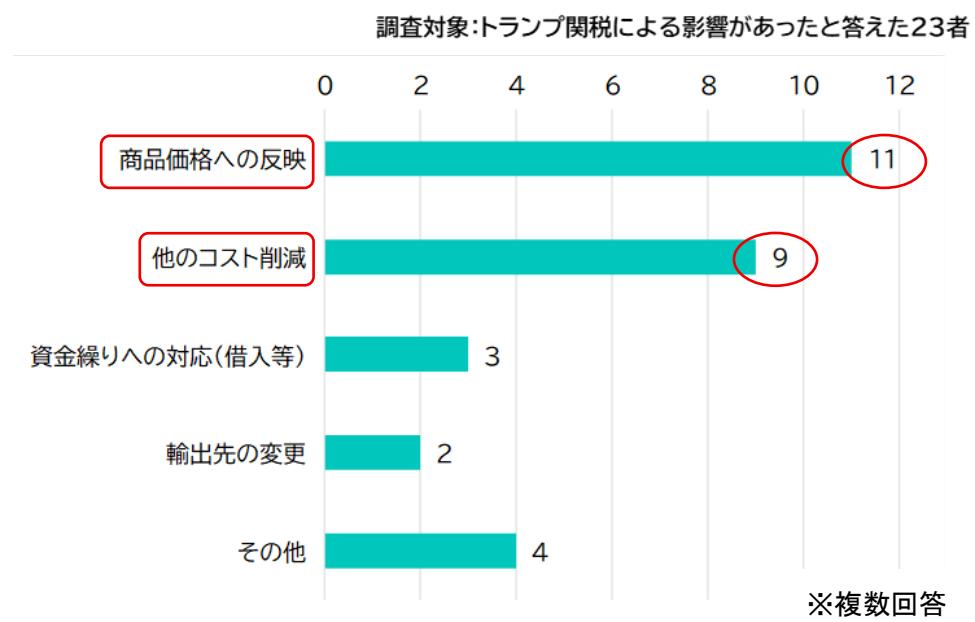
・トランプ関税による経営への影響の有無については「大きな影響があった」1%、「多少の影響があった」4%と影響は限定的であったものの、「現在は影響がないものの、今後は影響があると思う」14%や「わからない・判断できない」40%となり、今後、影響を注視する必要がある。

ウ 具体的にどのような影響があったのか。



- 具体的な影響については「顧客からの価格交渉・変更要求」が10件と最も多い、次いで「輸出コストの増加」が8件となった。

エ 関税の影響に対してどのような対策・対応を行ったのか（予定含む）。



- 関税の影響への対策・対応については「商品価格へ反映」11件が最も多い、次いで「他のコスト削減」9件となった。

2. 廃業・倒産の状況 (R 2. 4 以降の推移)

(県内49商工会会員対象調査)

・廃業累計 1,448件 ・倒産累計 75件

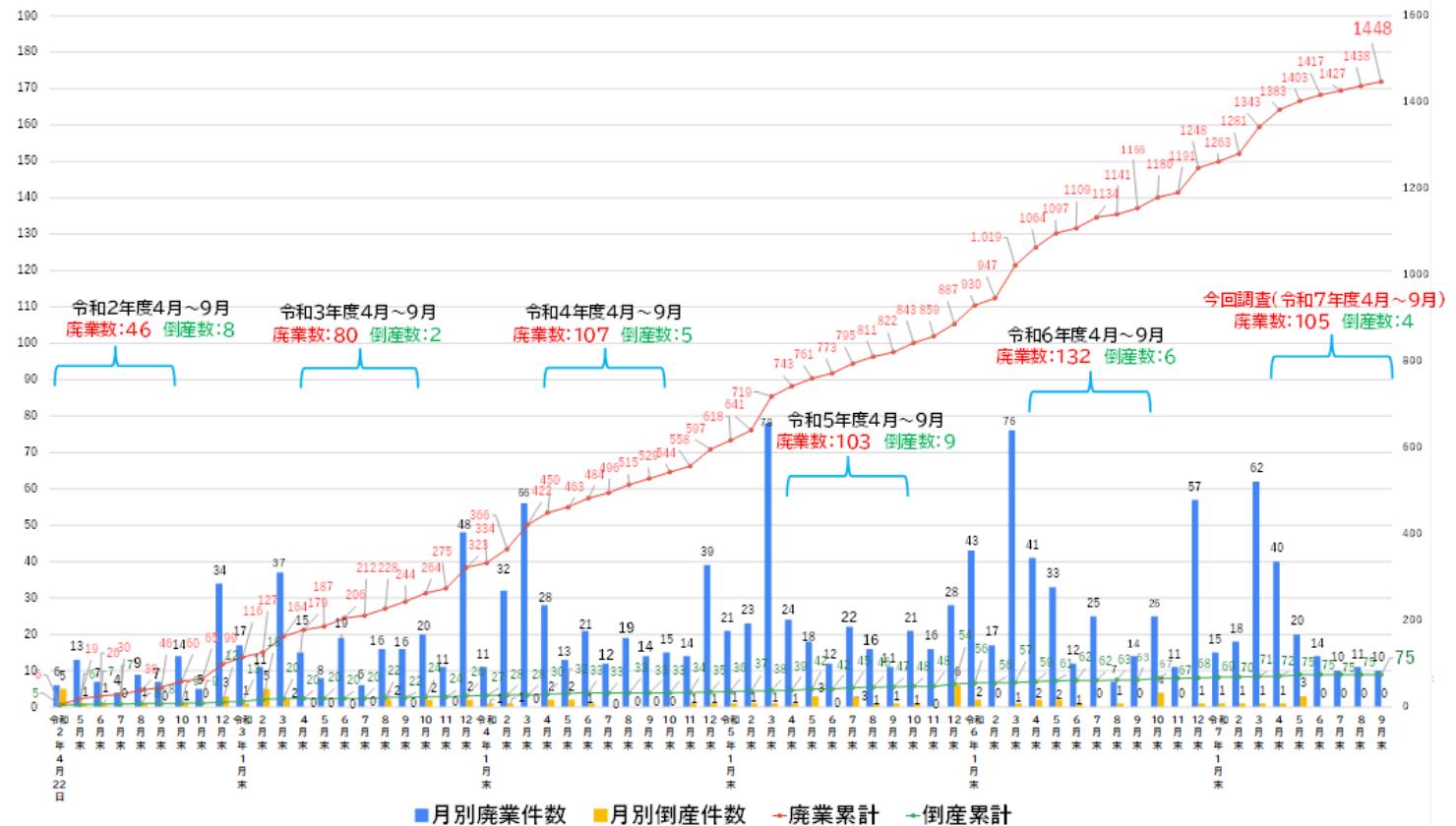
※「廃業・倒産」の定義

廃業：資産が負債を上回る状態での自主的な事業廃止

倒産：企業が債務の支払不能状態に陥り、経済活動を続けることが困難になった状態

月別件数

廃業・倒産件数推移

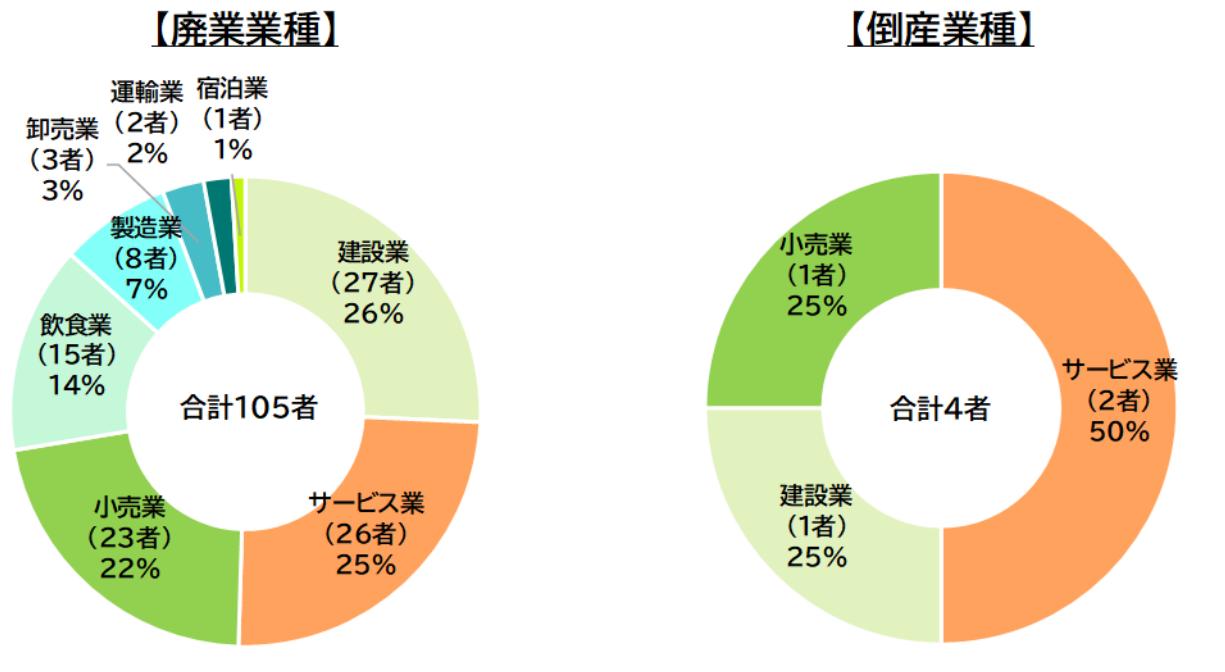


・令和7年4月～9月の廃業件数は合計で105件となり、前年同期比で27件の減少となった。

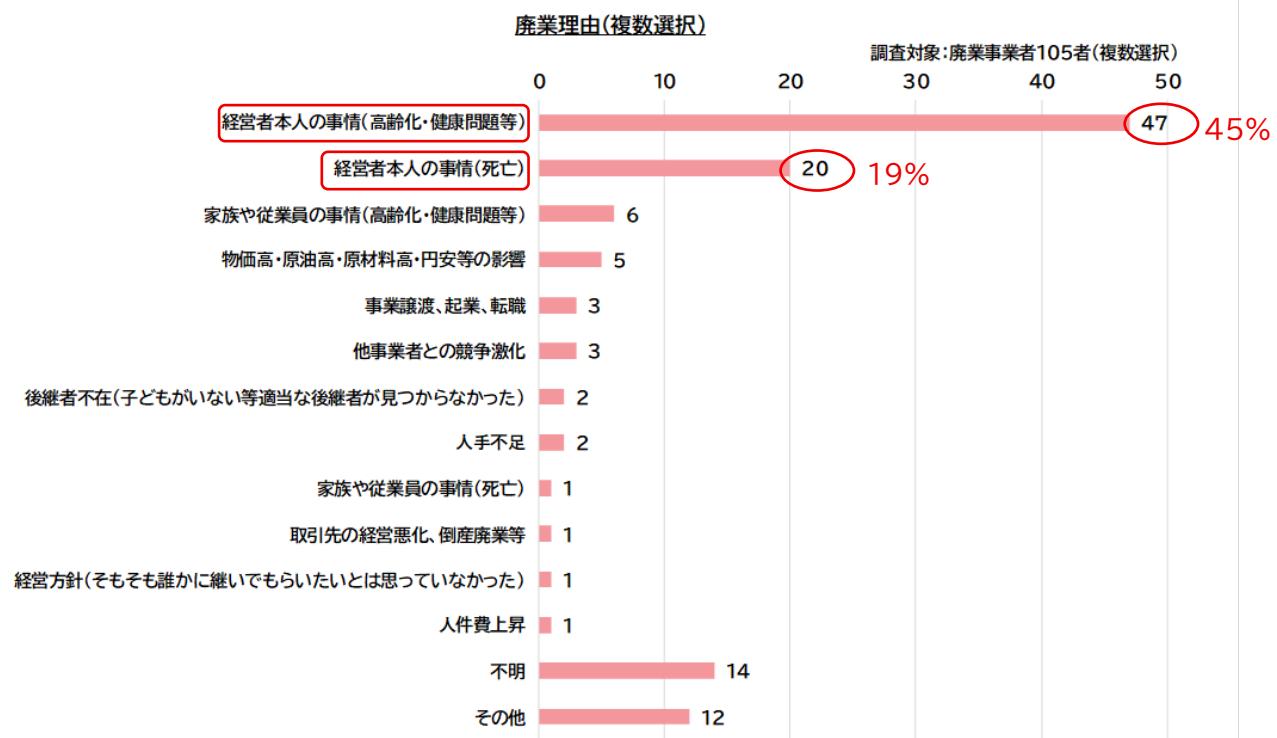
調査開始 (R 2. 4) 以来の廃業件数は累計で1,448件となった。

・令和7年4月～9月の倒産件数は4件となり、前年同期比2件の減少となった。

(1) 令和7年4月～9月の廃業・倒産業種



(2) 令和7年4月～9月の廃業理由（複数回答）



・廃業理由は複合的ではあるが、「経営者本人の高齢化や健康問題等」47者で45%に上る。また、「本人の死亡」による廃業は20者であった。

(3) 令和7年4月～9月の倒産理由

